



千歳市 CITY OF CHITOSE

# 市民による行政評価制度 「市民行政アセス」 報告書

— 令和元年度分 評価結果 —



令和2年9月

千歳市市民評価会議

# 目 次

## 1 市民による行政評価制度「市民行政アセス」について

(1) 趣旨	1
(2) 評価方法と評価項目	1
(3) 評価結果に対する方向性の検討	1
(4) 評価結果の公表	1
(5) フォローアップの実施	1
(6) 「市民行政アセス」の評価対象施策	2
(7) 評価作業スケジュール	3
(8) 評価の流れ	4

## 2 市民による行政評価制度「市民行政アセス」の評価結果

(1) 評価におけるポイント	5
(2) 評価全般に関する意見	5
(3) 市民評価会議の評価結果	5
(4) 各施策に関する評価結果	
① 「地域子育て支援の充実」	7
② 「学習機会の充実」	8
③ 「介護保険事業の充実」	9
④ 「観光客の満足度を高める受入れ環境の充実」	10
⑤ 「集荷・物流機能の確保」	11
⑥ 「自然環境保全対策の推進」	12
⑦ 「高度技術産業集積地域の形成」	13
⑧ 「教育活動の充実」	14

令和2年度 千歳市市民評価会議委員名簿	15
---------------------	----

千歳市市民評価会議設置要綱	16
---------------	----

# 1 市民による行政評価制度「市民行政アセス」について

## (1) 趣旨

市民協働の理念に基づき、行政活動の評価に市民意見を取り入れ、評価の客観性・透明性を確保するとともに、事業等の改善・見直しにつなげることを目的とします。

## (2) 評価方法と評価項目

### ① 評価方法

7名の委員により構成される「市民評価会議」が、市の施策及び事業について評価します。

なお、市民評価会議には、行政評価の視点からの助言及び円滑な進行や議論を引き出す調整役としてアドバイザーが参加します。

### ② 評価項目

千歳市第6期総合計画を構成する施策について、一次評価（担当による自己評価）の妥当性及び施策の今後の展開・事業の見直し等について評価を行い、併せて事務事業の見直しなどの意見をいただきます。

## (3) 評価結果に対する方向性の検討

行政評価推進本部会議において市民評価会議の評価結果及び意見に対する方向性について検討を行います。

## (4) 評価結果の公表

評価結果（「評価報告書」）は、市役所市政情報コーナー、図書館等での閲覧並びに千歳市ホームページに掲載します。

## (5) フォローアップの実施

評価結果に対する見直し等、各担当の対応状況についてフォローアップ（追跡調査）を実施し、調査結果を市民評価会議に報告するとともに、千歳市ホームページに掲載します。

## (6) 「市民行政アセス」の評価対象施策

令和2年度の評価対象施策については、令和元年度に実施した施策のうち、改善・見直しの実現度（市独自で解決できる可能性）などを考慮し、市民評価会議で次の8施策を選定しています。

施 策 名	担 当 課
地域子育て支援の充実	こども福祉部 子育て総合支援センター
学習機会の充実	教育部生涯学習課
介護保険事業の充実	保健福祉部高齢者支援課
観光客の満足度を高める受入れ環境の充実	観光スポーツ部観光課
集荷・物流機能の確保	産業振興部公設卸売市場
自然環境保全対策の推進	市民環境部環境課
高度技術産業集積地域の形成	産業振興部産業支援室 科学技術振興課
教育活動の充実	教育部学校教育課

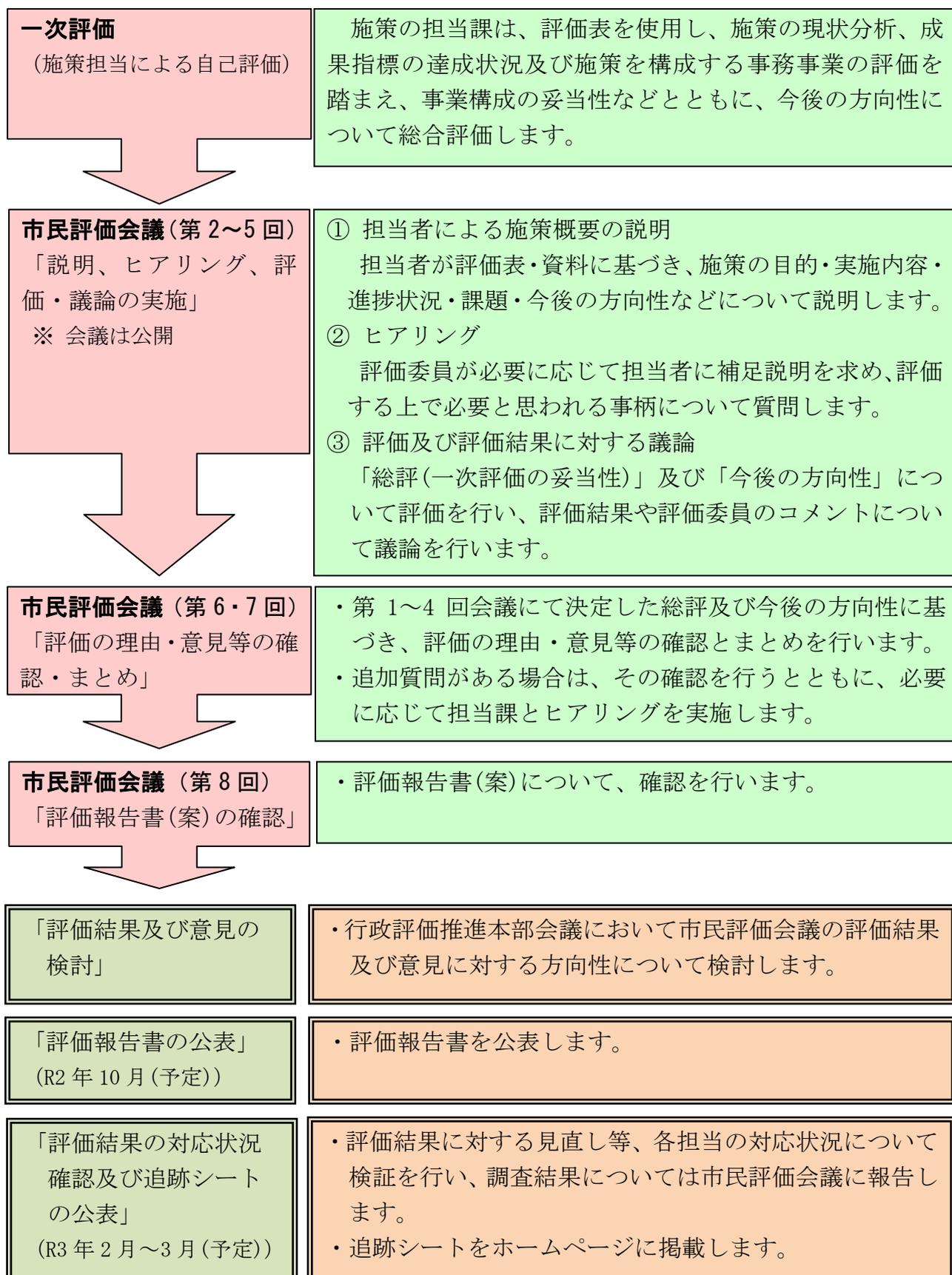
(ヒアリング順)

## (7) 評価作業スケジュール

第1回～第4回は、説明、ヒアリング及び評価、第5回～第7回は、説明・ヒアリング内容に基づく評価のまとめ及び評価報告書の確認を行いました。

日 程	内 容
第1回市民評価会議 令和2年4月22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼状交付</li> <li>・会長及び副会長の選出</li> <li>・評価施策選定</li> </ul>
第2回市民評価会議 令和2年6月16日(火)	<p><b>【説明、ヒアリング、評価・議論】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「地域子育て支援の充実」</li> <li>② 「学習機会の充実」</li> </ul>
第3回市民評価会議 令和2年6月18日(木)	<p><b>【説明、ヒアリング、評価・議論】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③ 「介護保険事業の充実」</li> <li>④ 「観光客の満足度を高める受入れ環境の充実」</li> </ul>
第4回市民評価会議 令和2年6月23日(火)	<p><b>【説明、ヒアリング、評価・議論】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ 「集荷・物流機能の確保」</li> <li>⑥ 「自然環境保全対策の推進」</li> </ul>
第5回市民評価会議 令和2年6月25日(木)	<p><b>【説明、ヒアリング、評価・議論】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑦ 「高度技術産業集積地域の形成」</li> <li>⑧ 「教育活動の充実」</li> </ul>
第6回市民評価会議 令和2年6月30日(火)	<p><b>【評価の理由・意見等の確認・まとめ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「地域子育て支援の充実」</li> <li>② 「学習機会の充実」</li> <li>③ 「介護保険事業の充実」</li> <li>④ 「観光客の満足度を高める受入れ環境の充実」</li> </ul>
第7回市民評価会議 令和2年7月2日(木)	<p><b>【評価の理由・意見等の確認・まとめ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ 「集荷・物流機能の確保」</li> <li>⑥ 「自然環境保全対策の推進」</li> <li>⑦ 「高度技術産業集積地域の形成」</li> <li>⑧ 「教育活動の充実」</li> </ul>
第8回市民評価会議 令和2年7月7日(火)	8施策に係る評価報告書(案)の確認

## (8) 評価の流れ



## 2 市民による行政評価制度「市民行政アセス」の評価結果

### (1) 評価におけるポイント

各施策は、次の項目をポイントに評価を行いました。

- ①「市民が満足する取組となっているか」
- ②「市民協働による実施が可能であるか」
- ③「施策目標の達成状況は順調か」
- ④「事業内容は市民ニーズに合致しているか」
- ⑤「評価表の記載内容について改善は必要か」
- ⑥「市民が求める情報提供が行われているか」

※ 評価及び理由・意見については、新型コロナウイルスの影響を踏まえたもの（新型コロナウイルスへの対策等）としておりません。

### (2) 評価全般に関する意見

- ① 「成果指標」の設定について、毎年測ることができない、サンプルが限定的である、その時々的事象に影響される等のアンケート調査を基にしているものや、市民の期待に即さないものなど、指標の設定や目標数値が適正ではないと思われるものが多く見受けられる。現在、策定作業を進めている第7期総合計画における指標については、それぞれの施策の進捗状況を正しく捉えることのできる成果指標の設定を検討していただきたい。
- ② 実施している取組や内容が市民全体に伝わっていないものが見受けられる。各担当課の実施している取組について広く市民にわかりやすく伝える工夫をお願いしたい。
- ③ 各施策は他の施策とも繋がっており、それぞれの施策や事業の目標を達成するためには、個々の施策や担当課だけでなく、枠を超えた連携が必要となってくると思われるので、施策や担当課の垣根を越えた取組に期待したい。

### (3) 市民評価会議の評価結果

市民評価会議では、一次評価の妥当性及び施策の今後の展開・事業の見直し等について、「事業構成の妥当性」、「施策の成果・進捗状況」及び「総合評価（部次長評価）」に基づいて、「総評」及び「今後の方向性」の評価を行いました。

その結果、評価対象となった8施策のうち、担当課の評価に対し内容の方向性が、『拡充』3施策、『維持』5施策となりました。

実施コストの方向性は、『重点化』3施策、『維持』5施策となりました。

## 千歳市市民評価会議

会 長	山 中	明 生
副会長	吉 田	純 一
委 員	相 澤	晶 子
委 員	山 北	武
委 員	増 子	洋 行
委 員	喜 多	康 裕
委 員	秦	由 基
アドバイザー	篠 原	辰 二 (Facilitator Fellows)

#### (4) 各施策に関する評価結果

##### ① 「地域子育て支援の充実」

##### 市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 施 策 内 容 の 方 向 性</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">維 持</p>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 実 施 コ ス ト の 方 向 性</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">維 持</p>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p><b>理 由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 施策に対する各事業はよく実施されており、子育て世帯を地域で支える環境づくりを推進することが重要と考える。</li> <li>• 転入者に対する情報提供や支援が丁寧に行われており、今後も継続した取組を求める。</li> </ul> <p><b>意 見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• あらゆるツール（SNS等）を利用した相談体制の確立に努めていただき、市民にとって相談しやすい環境を整えて欲しい。</li> <li>• 施策の実現に向けては、個人情報等の壁があるが、地域と情報を共有する方法など、壁を乗り越える取組が必要である。</li> <li>• 町内会など地域と協働した子育ての推進を行って欲しい。</li> <li>• 交通安全や防犯対策など、他の施策と連動した取組が必要である。</li> </ul>	

② 「学習機会の充実」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 方 向 性 施 策 内 容</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">維 持</p>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 方 向 性 実 施 コ ス ト</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">維 持</p>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p><b>理 由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 施策に対する各事業はよく実施されており、今後も継続することが必要であると考える。</li> <li>• 高星大学や大学院の取組は千歳市独自の取組として評価を得ており、継続した事業展開を行って欲しい。</li> </ul> <p><b>意 見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• これまで事業に参加したことのない市民に対するアプローチやニーズのキャッチが必要ではないか。同時に、学習機会の充実がなぜ必要なのか、施策を展開する目的を明確にすることも必要である。</li> <li>• 評価の成果指標がセミナー等の参加者を対象としたものであり、限定された市民を対象にしたものであるため、指標の見直しが必要ではないか。</li> <li>• 高星大学は、定員に漏れる市民が発生することや2年ごとの入学により学習機会が制限されている実態については、改善が必要である。</li> <li>• 健康ポイントのような取組と同様に学習機会に参加した際のポイント制度の導入など、学習機会の向上につながる新たな試みについても検討して欲しい。</li> <li>• 学習で得られた知識を社会に発揮するなど、更なる人材育成につながるような、学びを実践につなげる取組が必要である。</li> </ul>	

③ 「介護保険事業の充実」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 方 向 性 施 策 内 容</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">拡 充</p>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
<p>の 方 向 性 実 施 コ ス ト</p>		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">重点化</p>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p><b>理 由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 介護保険事業は、国の基準に従いつつも千歳市独自の展開が必要である。</li> <li>• 施策を推進するためには福祉人材の確保が重要であると考え、現在の取組以上に福祉人材、専門職確保に向けた取組が必要であることから、拡充すべきである。</li> <li>• 事業に協力してくれる事業者や市民を増やすことが必要である。</li> <li>• 地域包括支援センターへの相談件数が増加しており、実態に合った人員配置などが必要である。</li> </ul> <p><b>意 見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 施策を構成する事業が多岐にわたるにもかかわらず、3つの成果指標で事業の達成度が図られているため、必要な指標を増やし、市民に理解してもらえるようにする必要がある。</li> <li>• 千歳市としての事業内容の具体性・方向性が見えにくい。</li> <li>• 委託先との関係性（ガバナンスコントロール）を強化する必要がある。</li> <li>• 認知症に対する取組は今後重要な事業であるため、地域支援事業で実施する「きずな茶屋」の取組などは回数を増やすとともに、市民の協力を得ながら実施して欲しい。</li> </ul>	

④ 「観光客の満足度を高める受入れ環境の充実」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 方 向 性 施 策 内 容</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">拡 充</p>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 方 向 性 実 施 コ ス ト</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">重 点 化</p>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p><b>理 由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 観光客の目的に応えられるような観光の質の向上に努めて欲しい。</li> <li>• 声優や著名人とのコラボなど新たな取組が講じられているが、今後も更なる展開が必要である。</li> <li>• 市内の観光施設や観光事業者、工場等の資源を持つ企業と協働したマイクロツーリズムの推進を行い、市民の理解につながる観光事業を実施して欲しい。</li> </ul> <p><b>意 見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 評価の成果指標の根拠が乏しいため、本施策の効果が把握できる指標にして欲しい。</li> <li>• 将来的な展望を描くことも重要であるが、観光事業の原点を見据え、観光客の満足度を高められるような受け入れ人材の整備など、地に足を付けた取組をして欲しい。</li> <li>• 地域文化の観光化など千歳市の資源を活用することは必要だが、地域や当事者と密な調整を行い、実現可能な事業を実施して欲しい。</li> <li>• 施策の拡充に当たっては、観光事業の推進の先にある売り上げの向上や旅行客単価の向上など、市民にとってメリットが伝わりやすい施策の展開をして欲しい。</li> <li>• 国際化や商工、教育分野など、他部署との連携を踏まえた取組として欲しい。</li> </ul>	

⑤ 「集荷・物流機能の確保」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 方 向 性 施 策 内 容</p>	<h1>維 持</h1>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 方 向 性 実 施 コ ス ト</p>	<h1>維 持</h1>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p><b>理 由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公設市場は、生産者と消費者を守る役割を担っており、市場関係者の信頼性やブランド性を高めることにつながっているため、引き続き本施策の推進が必要である。</li> <li>代金決済機能の取組は、生産者にとって迅速に現金収入が得られる機能であり評価できる。</li> </ul> <p><b>意 見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民にとって身近さを感じられる施設になっていないため、市民生活の変化や観光客のニーズが多様化する中で、市場の果たす役割を今一度整理することが必要である。</li> <li>本施策の展開については、今後の市場の将来性を描き、明確な方向性を示すべきである。</li> <li>法改正への取組や運営委員会など、市場運営に関する取組は評価できるが、情報公開がなされていない。</li> <li>市場設備は、食品を取り扱っていることを念頭に置いた衛生環境や労働環境を整えるべきである。</li> </ul>	

⑥ 「自然環境保全対策の推進」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 方 向 性 施 策 内 容</p>	<h1>維 持</h1>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 方 向 性 実 施 コ ス ト</p>	<h1>維 持</h1>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p><b>理 由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、千歳市の資源である自然環境を守る重要な取組となっており、今後も継続した取組を期待したい。</li> <li>自然環境保全に関する学校教育教材の開発は、教育施策との連携による施策の発展が見込める取組であり評価できる。</li> </ul> <p><b>意 見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現状の取組を把握できる成果指標への見直しを検討する必要がある。</li> <li>市民にとって環境に関する施策の重要度は増しているため、市民協働の理念を持って施策を展開することで、関心の高まりや行動に繋げて欲しい。</li> <li>他施策（環境学習の推進、自然環境保全意識の啓発）と連携した施策の展開が必要であり、今後も各種の施策と連動し、発展的な施策の展開をして欲しい。</li> </ul>	

⑦ 「高度技術産業集積地域の形成」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 方 策 内 容 の 方 向 性</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">維 持</p>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 方 向 性 実 施 コ ス ト</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">維 持</p>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p><b>理 由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 千歳市・苫小牧市・恵庭市・安平町の「高度技術産学連携地域」としての協調性を維持し、高度技術産業の集積に努めていることは評価できる。</li> <li>• 企業の新製品・新技術の開発活動の支援は重要な取組であり、道央産業振興財団の補助・助成事業が市内企業により毎年活用されていることは評価できる。</li> </ul> <p><b>意 見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 評価の成果指標は、千歳市が取り組んだ実態とはなっておらず、千歳市の関与が見えにくいため、現状の取組を把握できる数値に見直すことが必要である。</li> <li>• 助成事業については、助成申請のサポートとともに、助成事業の採択を受けた後の事業効果を追跡し、施策の果たす役割を見出し、企業等に限らず広く市民へのPRに努め、各種の助成事業を獲得し、産業技術の活性化に努めるべきである。</li> <li>• 本施策で千歳市は何を目指すのかを明確にするとともに、道央産業振興財団との役割分担を明確にする必要がある。</li> <li>• 施策の名称と実施している事業の内容が合致していないため、現状に合わせた施策名称への変更が必要ではないか。</li> </ul>	

⑧ 「教育活動の充実」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 施 策 内 容 の 方 向 性</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡 充</p>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 実 施 コ ス ト の 方 向 性</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">重 点 化</p>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p><b>理 由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育活動の安定的な提供が必要であり、事業に関わる教員等への支援はこれまで以上に重要であることから、拡充すべきである。</li> <li>• 国際化を目指す千歳市としては、国際理解教育支援事業の拡充は重要であり、必要なコストをかけるべきである。</li> </ul> <p><b>意 見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業の成果を正しく把握するため、アンケートの集計及び分析方法を見直す必要がある。</li> <li>• 地域の文化や特色ある学習を今後も展開することが必要である。</li> <li>• 教員を含め教育現場への支援が行われているが、今後も継続した支援が必要である。</li> <li>• これまで実施してきたICT教育等は、コロナ禍において成果を発揮すべき点であり、今後も他施策と連動した教育活動の充実が重要である。</li> </ul>	

## 令和2年度 千歳市市民評価会議委員名簿

区分 (分野)	氏名	所属団体	備考
学識経験者	やまなか あきお 山中 明生	千歳科学技術大学	会長
住民の意見を 代表する者 (総合調整)	あいざわ あきこ 相澤 晶子	千歳市市民協働推進会議	
住民の意見を 代表する者 (生活福祉)	やまきた たけし 山北 武	千歳市社会福祉協議会	
住民の意見を 代表する者 (地域経済)	ますこ ひろゆき 増子 洋行	千歳市商店街振興組合連合会	
住民の意見を 代表する者 (教育文化)	きた やすひろ 喜多 康裕	千歳市PTA連合会	
公 募	よしだ じゅんいち 吉田 純一	—	副会長
公 募	はた ゆき 秦 由基	—	

### アドバイザー

氏名	所属団体
しのはら しんじ 篠原 辰二	特定非営利活動法人 Facilitator Fellows (ファシリテーター フェローズ)

(敬称略)

## 千歳市市民評価会議設置要綱

### (設置)

第1条 市の施策及び事業について、市民の視点に立ち評価を行うことにより、評価の客観性及び透明性を確保し、もって効率的な行政運営を推進するため、千歳市市民評価会議（以下「評価会議」という。）を設置する。

### (所掌事項)

第2条 評価会議は、市の施策及び事業の評価に関する事項について調査審議する。

### (組織)

第3条 評価会議は、委員7人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

- (1) 学識経験者
- (2) 住民の意見を代表する者
- (3) その他市長が特に必要と認める者

3 評価会議には、必要に応じアドバイザーを置くことができる。

### (委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (会長及び副会長)

第5条 評価会議に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員が互選する。

3 会長は、評価会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (議事)

第6条 評価会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 評価会議は委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会長は、必要と認めるときは、委員以外の者に評価会議の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

4 評価会議は公開する。ただし、公開することにより評価会議に著しい支障を及ぼすおそれのある場合その他相当の理由があると会長が認めた場合は、これを非公開とすることができる。

(庶務)

第7条 評価会議の庶務は、千歳市企画課において行う。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、会長が評価会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成24年2月28日から施行する。

附 則 (平成26年1月31日市長決裁)

この要綱は、平成26年1月31日から施行する。

# 市民による行政評価制度 「市民行政アセス」

令和元年度 施策評価表  
〈令和2年度 評価実施〉

# 目次

①「地域子育て支援の充実」	1
②「学習機会の充実」	5
③「介護保険事業の充実」	9
④「観光客の満足度を高める受入れ環境の充実」	14
⑤「集荷・物流機能の確保」	18
⑥「自然環境保全対策の推進」	22
⑦「高度技術産業集積地域の形成」	26
⑧「教育活動の充実」	30

# 令和元年度 施策評価表〈令和2年度 評価実施〉

## 施策①

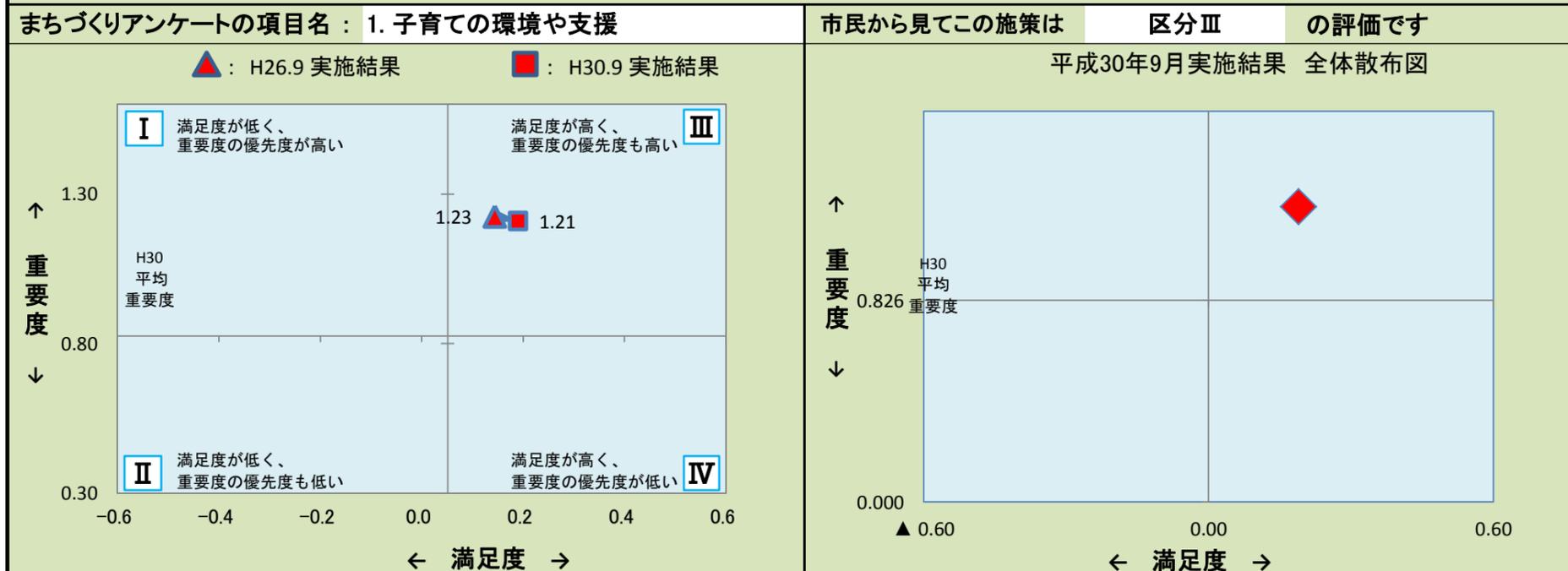
基本目標	あったかみのある地域福祉のまち		展開方針	子育て支援の充実	施策番号
施策CD	100630	施策名	地域子育て支援の充実		22
担当課	こども福祉部子育て総合支援センター			評価者	こども福祉部長 上野 美晴
関係課(組織順)					

### 1 施策の意図及び現状分析

**目指すこと** 子育て家庭が、孤立することなく安心して子育てができるよう、子育て支援にかかわる各関係機関や市民団体との連携を促進し、地域全体で支える子育て支援の充実を図ります。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 子育て支援センター(児童館型8か所を含む)を拠点として、子育ての相談や親子同士の交流などの取組を進めます。	実施中	つどいの広場運営事業 子育てコンシェルジュ事業	・ちとせっこセンターのつどいの広場を市民協働団体(link~つなぐ)に委託し、子育て中親の親子が気軽に相談等できる場を提供した。 ・ちとせ子育てコンシェルジュを4名任用し、子育て相談に応じるとともに、希望者の家庭に定期的に訪問し支援した。	
2 利用者のニーズの変化に対応し、各種の子育て支援事業の取組の充実を図ります。	実施中	地域子育て支援センター運営事業	・子育てを直接サポートするとともに子育て中の親子の交流を深めるための事業を実施した。	
3				
4				
5				
6				

### (2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)



### アンケート結果の比較分析

市民の子育てに関する環境や支援に対する意識は高く、重要度は前回の調査結果とほぼ同じ結果となっているが、満足度は上がっており、これまでの施策が評価されたものと考えられる。今後も「子育てするなら千歳市」をキャッチフレーズに展開する重要施策の一つとして、事業内容の充実に努める。

**(3) 施策分野の現状と課題**

**現状と課題**

〈現状〉子育て総合支援センター(ちとせっこセンター)、北新子育て支援センター(げんきっこセンター)、アリス子育て支援センター及び児童館8か所に“地域子育て支援拠点”を開設し、自由に利用できるつどいの広場の他、子育てに関連した講座も数多く行い、多くの子育て世帯に利用していただいている。

(課題)出生数の減少と就業する女性の増加に伴い、子育て支援センター利用者数が減少傾向にある。一方で、転入者の多い地域柄、センターのことを知らない方も多数存在することから、必要とする方に情報を届けると共に、初めての方でも訪れやすいきっかけや雰囲気づくりを工夫する必要がある。

<b>2 成果指標の達成状況</b>	「前年度との比較」 H29実績値とH30実績(見込)値との比較	「R2目標達成見込」
	◎:よくなった、○:維持、×:悪くなった、—:比較ができない	◎:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	地域子育て支援センターにおける子育て相談件数	地域子育て支援センターにおける来館・電話・メール等による子育て相談件数	件	836	458	500	1,329	1,874	2,292	2,056	1,519	×	◎
	成果指標1の推移												
2	地域子育て支援センターにおける子育て支援事業利用者数	地域子育て支援センターにおいて実施する各種子育て支援事業の延べ利用者数	人	12,029	14,223	16,000	12,470	13,816	13,227	11,874	12,870	◎	△
	成果指標2の推移												
3	地域子育て支援センター利用者数	地域子育て支援センターの延べ利用者数	人	33,120	60,589	70,000	84,011	83,263	73,170	71,112	62,127	◎	△
	成果指標3の推移												
4													
5													
参考指標	ちとせ子育てコンシェルジュが対応した子育て相談件数	ちとせ子育てコンシェルジュが対応した子育て相談・情報提供の件数	件	/	/	/	607	1,211	1,697	1,540	1,069	/	/
	参考指標の推移												

3 施策を構成する事務事業の評価

「種類」事務事業の種類

- ・自主事業: 市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
- ・施設管理事業: 市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
- ・経常的事務: 法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務
- ・ハード事業: 市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業
- ・法定受託事務: 地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)

番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
				現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	上段: 直接経費 中段: 人件費 下段: 合計	
1	つどいの広場運営事業	自主事業	・気軽に利用しやすい環境作りを行い子育て不安や悩みの相談、子育て情報の提供を実施 ・遊び等をテーマとした親子教室の実施	・子育ての孤立感や負担感を軽減し、「子育てが楽しい」と感じることでできるきめ細やかな支援を行っている。全体の利用者数は減ってはきているが、利用者のニーズをひろい、事業の更なる充実を図る。	高い	現状のまま継続	R1 決算	7,405
	R2 予算						0	
2	地域子育て支援センター運営事業	自主事業	・子育てを直接サポートする ・人との交流を深めるための事業 ・子育て活動団体をサポートする事業 ・子育て支援基盤づくりのための事業	・市内3か所の一般型子育て支援センターに加え、H27年度より8か所の児童館連携型子育て支援センターを展開する。出生数の減少と社会経済情勢の変化や女性の就業率の高まりにより、支援センター来館人数は減少。今後、より一層の周知を図り、利用の増加を図る。	高い	現状のまま継続	R1 決算	10,546
	R2 予算						4,124	
3	子育て総合支援センター施設管理事業	施設管理事業	・子育て総合支援センター(ちとせっこセンター)及び北新子育て支援センター(げんきっこセンター)の維持管理	・さまざまな機能を複合的に持つ千歳市全体の子育て支援を支える拠点施設として、各種支援事業を実施する。	高い	現状のまま継続	R1 決算	14,670
	R2 予算						11,453	
4	子育てコンシェルジュ事業	自主事業	・子育て支援センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育てに関する相談や教育・保育施設の情報提供など、子育て世代を支援する	・来館・電話相談などで子育てに関する相談や保育施設の情報提供を行ったり、転入間もない家庭や様々な要因により子育て施設に出向くことのできない家庭を訪問し、子育て世代をサポートしている。更に周知を図り、地域や関係機関と情報を共有しながら、必要な方の利用に繋げる	高い	現状のまま継続	R1 決算	12,659
	R2 予算						2,948	
5							R1 決算	15,607
							R2 予算	15,249
6							R1 決算	533
							R2 予算	0
7							R1 決算	533
							R2 予算	682
8							R1 決算	0
							R2 予算	0
9							R1 決算	0
							R2 予算	0
10							R1 決算	0
							R2 予算	0
事業費		R1決算額	合計(直接経費+人件費)	38,215 千円	直接経費	31,143 千円	人件費	7,072 千円
			市民一人当たりコスト	393 円				
		R2予算額	合計(直接経費のみ)	34,976 千円	34,976 千円			
			市民一人当たりコスト	360 円				

4 施策の評価

<b>「事業構成の妥当性」</b> A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。 B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。 C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。	<b>「施策の成果・進捗状況」</b> A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。 B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。 C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。	<b>「施策内容の方向性」</b> (施策目標達成のため、) 拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。 維持: 事務事業内容の水準を維持する。 縮小: 事務事業内容を縮小する。	<b>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</b> (施策目標達成のため、) 重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。 維持: 事務事業のコストは現状を維持する。 効率化: 事務事業のコストを抑制する。
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

①事業構成の妥当性  <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">A</div>	評価理由・問題点  当市は転出転入者が多く、核家族化の進行に伴う家族形態の変化などにより、身近に子育ての協力を頼んだり、悩みの相談や情報交換が行える相手がいらないなど、子育ての不安や負担を抱え込み孤立する親が増えている。「安心して子育てし、子育ては楽しい」と感じる事の出来るようなきめ細やかな家庭への育児支援が重要であり、直接的にサポートすることができるセンターは大きな役割を果たしている。また、子育て支援センターを10か所開設したことにより、広域的に子育て支援を展開できるようになり、子育て家庭へのサポートが充実したところである。今後は、子育て支援センターのことを知らない家庭もあることから、妊娠期から視野に入れ、一層の周知を図っていく。
② 施策の成果・進捗状況  <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">A</div>	

(2) 総合評価(上記①・②の評価結果を踏まえた部次長評価)

①施策内容の方向性  <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">維持</div>	総合評価に係る評価理由・所見など  平成26年度から市の定住促進策の一つとして『子育てするなら、千歳市』をキャッチフレーズに地域における子育て支援の充実に向けて取組みを進めており、平成27年3月に策定した「第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画」において位置付けた施策である。事業内容としては「ちとせっこセンター」及び「げんきっこセンター」の2か所を子育て支援中核施設と位置付け、これまでの3センターに交通の便などにより来ることができない家庭への対応として、市内8か所にある児童館において児童館連携型子育て支援センター事業を展開し、「つどいの広場」や「子育て相談」、ちとせっこセンターと連携した「子育て講座」などを実施している。また、「ちとせ子育てコンシェルジュ」を2つの子育て支援中核施設に配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や様々な要因により子育て支援中核施設に出向くことができない子育て家庭を訪問し、教育・保育施設や子育て支援サービスの利用等につなげる「ままサポート(訪問型子育て支援)」を実施している。出生数の減少と女性就業者数の増加の影響を受け、利用者数が減少傾向に。依然として子育て支援施策としては重要なポジションを占めている施策であり、今後も時代のニーズに合わせながら継続していく必要がある。
②実施コストの方向性  <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">維持</div>	

\*\*\*\*\*

市民行政アセス(市民評価会議)

(1) 総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
(2) 総合評価	理由・意見
①施策内容の方向性  <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">維持</div>	理由 ・ 施策に対する各事業はよく実施されており、子育て世帯を地域で支える環境づくりを推進することが重要と考える。 ・ 転入者に対する情報提供や支援が丁寧に行われており、今後も継続した取組を求める。  意見 ・ あらゆるツール(SNS等)を利用した相談体制の確立に努めていただき、市民にとって相談しやすい環境を整えて欲しい。 ・ 施策の実現に向けては、個人情報の壁があるが、地域と情報を共有する方法など、壁を乗り越える取組が必要である。 ・ 町内会など地域と協働した子育ての推進を行って欲しい。 ・ 交通安全や防犯対策など、他の施策と連動した取組が必要である。
②実施コストの方向性  <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">維持</div>	

# 令和元年度 施策評価表〈令和2年度 評価実施〉

## 施策②

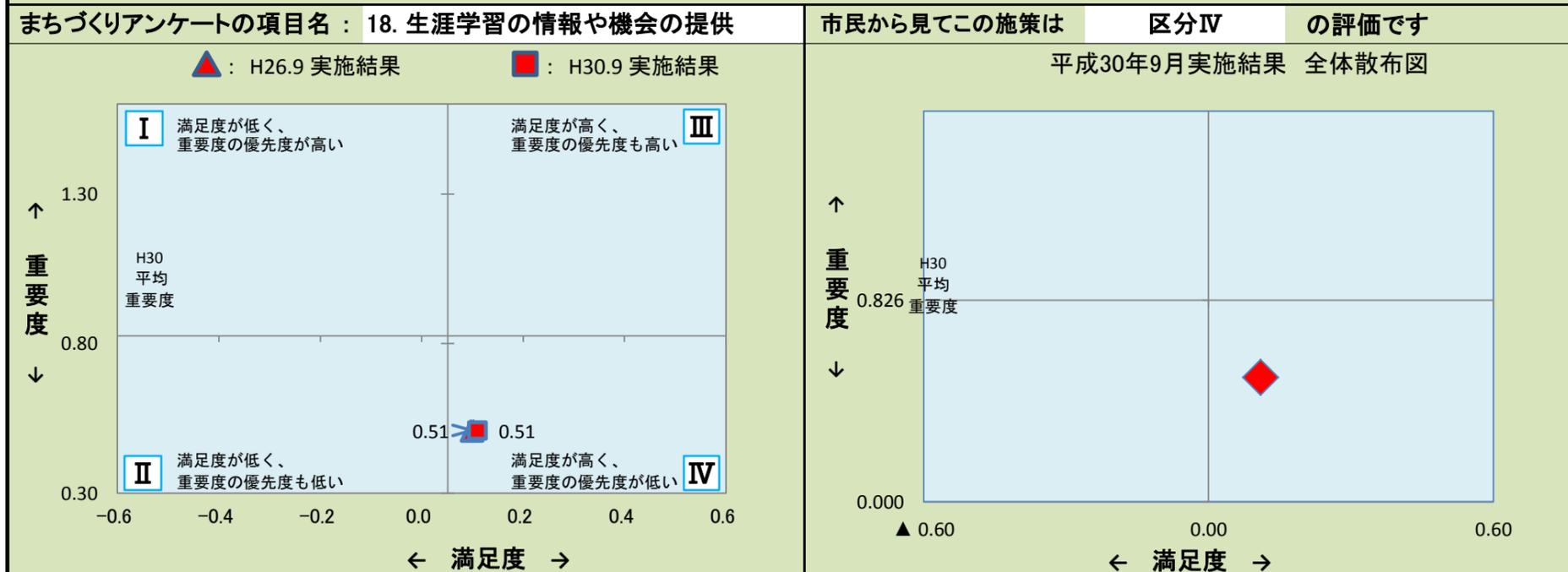
基本目標	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	展開方針	社会教育の充実	施策番号
施策CD	400510	施策名	学習機会の充実	83
担当課	教育部生涯学習課		評価者	教育部長 千田 義彦
関係課(組織順)				

### 1 施策の意図及び現状分析

目指すこと 社会の変化や課題などに対応した様々な学習機会を充実します。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 地域課題や国際問題など、市民ニーズに応じた学習機会を充実します。	実施中	生涯学習まちづくり推進講座開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民教養セミナー(5回、1回中止)を実施</li> <li>英会話教室(6回×2)を市民協働プロジェクト事業で実施</li> <li>英語暗唱コンテストを実施</li> </ul>	
2 生きがいづくりや地域で活躍する人材づくりのため、高齢者の学習機会を充実します。	実施中	高齢者学級開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>千歳高星大学(50時間)を実施</li> <li>千歳高星大学大学院(40時間)を実施</li> <li>千歳市若返り学園(学園行事15回ほか)を実施</li> </ul>	
3				
4				
5				
6				

### (2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)



### アンケート結果の比較分析

前回調査と比較して、満足度・重要度ともにほぼ横ばいである。近年は、教育委員会をはじめ様々な機関・団体から生涯学習の機会が提供されていることで、満足度など一定程度評価されている。

**(3) 施策分野の現状と課題**

**現状と課題**

高齢化が進んでいる中、市民生活の向上に向けた学習機会や高齢期を生きがいのある人生として送るための学習機会を提供している。今後も高齢化が進み、社会状況が激しく変化する中、だれもが生涯の様々なステージで必要となる能力を身につけ、市民一人ひとりが生涯にわたって活躍していくことがますます重要になっている。市民一人ひとりが豊かな人生を送るため、また、市民力向上のため、どの世代にも適応する生涯学習のニーズや生活課題に応じた学びの機会を提供する必要がある。

<b>2 成果指標の達成状況</b>	<b>「前年度との比較」</b> H30実績値とR1実績(見込)値との比較	<b>「R2目標達成見込」</b>
	◎:よくなった、○:維持、×:悪くなった、—:比較ができない	◎:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	市民が問題解決のために取り組んだ学習内容の理解度	教育委員会主催の市民セミナー事業のアンケート結果で、よく理解できたと答えた人の割合	%	71.2	82.5	80	75.7	88.2	89.4	85.0	80.7	○	◎
	成果指標1の推移		<p>Legend: 実績値 (Actual Value), H27 現状値 (H27 Current Value), R2 目標値 (R2 Target Value)</p>										
2	高齢者の学習意欲と地域参画意欲の向上度	教育委員会主催の高齢者対象事業のアンケート結果で、今後の活動に大いに役立つと答えた人の割合	%	61.5	63.2	70	63.7	74.9	63.3	61.9	65.4	○	◎
	成果指標2の推移		<p>Legend: 実績値 (Actual Value), H27 現状値 (H27 Current Value), R2 目標値 (R2 Target Value)</p>										
3													
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価

「種類」事務事業の種類  
 ・自主事業:市民・団体等に対し市が独自に実施する事業  
 ・施設管理事業:市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業  
 ・経常的事務:法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務  
 ・ハード事業:市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業  
 ・法定受託事務:地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)

番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
				現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	R1決算	R2予算 (直接経費のみ)
1	社会教育活動支援業務	自主事業	社会教育活動を行う個人や団体に対して団体登録や資料の配布、事業の後援などを行うほか、市民の社会教育活動を支援するための事務や職員の資質向上を図る研修会参加等の経費	専門職員である社会教育主事の配置が1名にとどまっており、市民(個人・団体)へ必要な助言等が行えるよう、職員の資質向上に努める。	高い	現状のまま 継続	R1決算	89
	R2予算						1,875 1,964 229 (直接経費のみ)	
2	高齢者学級開催事業	自主事業	高齢者が自ら進んで学習活動や社会的活動を続け、主体的に生きるための生きがいづくりや社会参加を促すものとして「千歳高星大学」「千歳高星大学大学院」「千歳市若返り学園」を実施	高齢者が健康で生きがいを持ち、それぞれの知識や経験を生かして地域活動への参加意欲を高める学習機会の充実を図る。受講者の地域活動への参加を一層促進するため、学習プログラムを工夫し、参加者の主体的な学びをサポートする。	高い	現状のまま 継続	R1決算	2,259 7,202 9,461
	R2予算						2,861 (直接経費のみ)	
3	生涯学習まちづくり推進講座開催事業	自主事業	地域的な課題や社会の変化に伴う今日的な課題に関する生涯各期にわたる学習機会の充実と、これらの課題に対応した市民活動やコミュニティ活動の実践を促すための学習機会を提供	社会の変化が一層激しくなることが想定される中、市民一人ひとりが生涯にわたって学び続け、変化の激しい社会を生き抜く力を身につけることができるよう、市民ニーズや現代的・社会的課題にも着目し、人生を豊かに生きていくことができる学習機会の充実を図る。	高い	現状のまま 継続	R1決算	788 2,656 3,444
	R2予算						634 (直接経費のみ)	
4	ユネスコ協会活動支援事業	自主事業	千歳ユネスコ協会事務局を運営、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集等を通じて得た募金をユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附、ユネスコ活動の普及・推進を図る	会員相互及び事務局との連携により、目的に沿った活動がなされている。会員の高齢化などの課題はあるが、持続的な活動を行うため、組織の強化と諸活動の活性化を図る。	やや低い	現状のまま 継続	R1決算	0 2,188 2,188
	R2予算						0 (直接経費のみ)	
5							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
6							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
7							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
8							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
9							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
10							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
事業費		R1決算額	合計(直接経費+人件費)	17,057 千円	直接経費	3,136 千円	人件費	13,921 千円
			市民一人当りコスト	175 円				
		R2予算額	合計(直接経費のみ)	3,724 千円	3,724 千円			
			市民一人当りコスト	38 円				

4 施策の評価

<p>「事業構成の妥当性」</p> <p>A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。                  B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。                  C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。</p>	<p>「施策の成果・進捗状況」</p> <p>A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。                  B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。                  C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。</p>	<p>「施策内容の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。                  維持: 事務事業内容の水準を維持する。                  縮小: 事務事業内容を縮小する。</p>	<p>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。                  維持: 事務事業のコストは現状を維持する。                  効率化: 事務事業のコストを抑制する。</p>
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

<p>①事業構成の妥当性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">A</p>	<p>評価理由・問題点</p> <p>社会状況が激しく変化中、市民一人ひとりが自己を磨き、豊かな人生を送るため、また、市民力向上のため、生涯の様々なステージで必要となる能力を身につけ、一人ひとりが生涯にわたって活躍していけるよう、生涯学習のニーズや現代的・社会的課題に応じた学習機会を提供する必要があり、事業の継続は必要不可欠である。生涯にわたって学びを進めるためには、対象者の満足度が欠かせないため、高齢者をはじめとする市民全体の生涯学習事業の一環として、わかりやすい内容、人生に役立つ内容など、どの世代にも適応する生涯学習のニーズや生活課題に応じた学びの機会を提供し、地域の教育力向上につながるような事業としていく必要がある。</p>
<p>② 施策の成果・進捗状況</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">B</p>	

(2) 総合評価(上記①・②の評価結果を踏まえた部次長評価)

<p>①施策内容の方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">維持</p>	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <p>社会の変化により生じる生活課題に対応した学習機会を提供することや高齢者への学習機会の提供は、市民生活の向上や市民主体のまちづくり活動に欠かせないものであり、今後も市民ニーズと現代的・社会的課題に応じた学習機会を充実する必要がある。</p>
<p>②実施コストの方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">維持</p>	

\*\*\*\*\*

市民行政アセス(市民評価会議)

<p>(1) 総評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>
<p>(2) 総合評価</p> <p>①施策内容の方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">維持</p>	<p>理由・意見</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策に対する各事業はよく実施されており、今後も継続することが必要であると考え。</li> <li>・ 高星大学や大学院の取組は千歳市独自の取組として評価を得ており、継続した事業展開を行って欲しい。</li> </ul> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまで事業に参加したことのない市民に対するアプローチやニーズのキャッチが必要ではないか。同時に、学習機会の充実がなぜ必要なのか、施策を展開する目的を明確にすることも必要である。</li> <li>・ 評価の成果指標がセミナー等の参加者を対象としたものであり、限定された市民を対象にしたものであるため、指標の見直しが必要ではないか。</li> <li>・ 高星大学は、定員に漏れる市民が発生することや2年ごとの入学により学習機会が制限されている実態については、改善が必要である。</li> <li>・ 健康ポイントのような取組と同様に学習機会に参加した際のポイント制度の導入など、学習機会の向上につながる新たな試みについても検討して欲しい。</li> <li>・ 学習で得られた知識を社会に発揮するなど、更なる人材育成につながるような、学びを実践につなげる取組が必要である。</li> </ul>
<p>②実施コストの方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">維持</p>	

# 令和元年度 施策評価表〈令和2年度 評価実施〉

## 施策③

基本目標	あったかみのある地域福祉のまち		展開方針	高齢者福祉の充実	施策番号
施策CD	100430	施策名	介護保険事業の充実		13
担当課	保健福祉部高齢者支援課			評価者	保健福祉部長 佐藤 勇
関係課(組織順)					

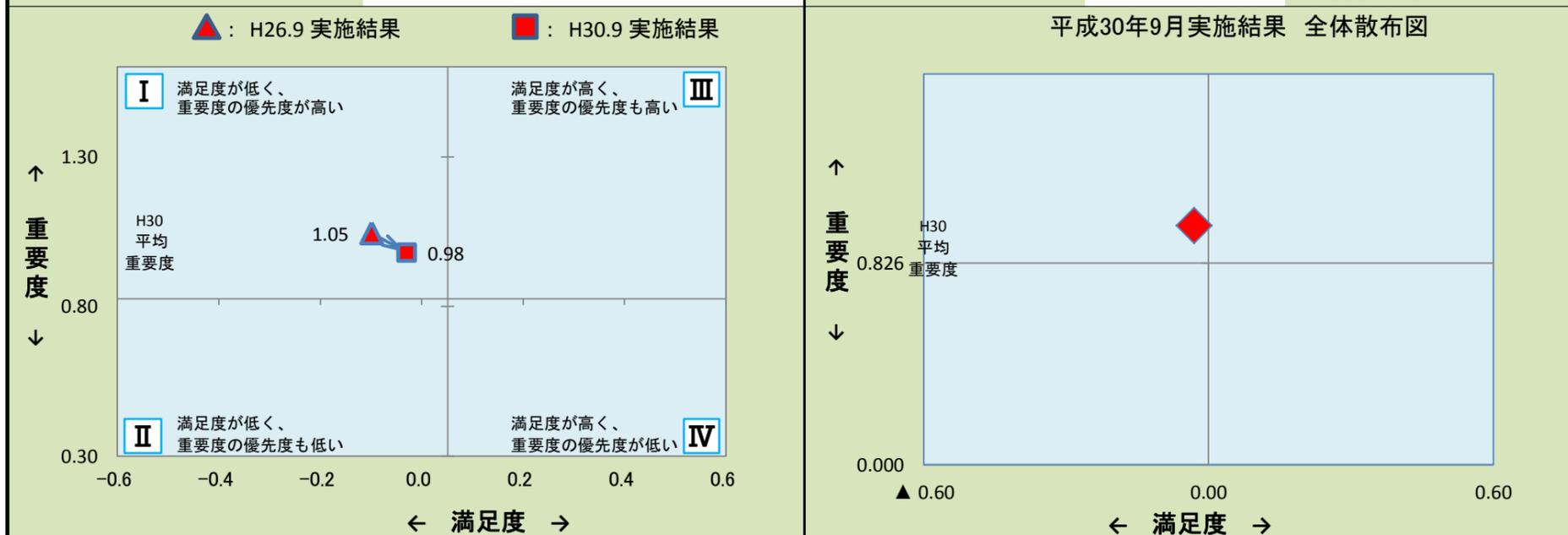
### 1 施策の意図及び現状分析

**目指すこと** 高齢者が、介護又は支援を必要とする状態となることを予防するとともに、介護を必要とする状態等になった場合も、可能な限り地域で自立した生活を営むことができるよう介護保険事業の充実を図ります。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 高齢者が、介護を必要とする状態等になることを予防します。	実施中	地域支援事業(介護予防事業)	要支援・要介護状態となることを予防するための事業を行った。	地域支援事業(介護予防事業)
2 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、地域におけるサービスの提供を充実します。	実施中	地域支援事業(包括的支援事業)	介護予防事業のケアマネジメント、総合相談・権利擁護事業、包括的・継続的マネジメントじぎょう	地域支援事業(包括的支援事業)
3				
4				
5				
6				

### (2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)

まちづくりアンケートの項目名：4. 高齢者の自立支援



### アンケート結果の比較分析

高齢者人口の増加に伴い、介護保険サービス、介護予防及び地域での自立した生活を営むための支援に対するニーズは高いと考えられる。

**(3) 施策分野の現状と課題**

**現状と課題**

介護保険給付費は、高齢者人口の増加に伴い増加傾向にある。  
 介護予防事業は、千歳市介護予防センターを整備し事業の展開を図っている。  
 介護予防給付費のうち、平成29年4月施行の「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」については、地域住民やNPO法人など多様な主体によるサービス提供を図るとともに、千歳市高齢者保健福祉計画・第7期千歳市介護保険事業計画に基づき、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進及び生活支援体制整備を深化・推進する。

<b>2 成果指標の達成状況</b>	「前年度との比較」 H30実績値とR1実績(見込)値との比較	「R2目標達成見込」
	◎:よくなった、○:維持、×:悪くなった、—:比較ができない	◎:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	介護予防事業参加者(団体)数	介護予防事業の延べ参加者数	人	2,494	7,573	10,000	8,720	11,529	12,950	12,535	11,275	○	◎
	成果指標1の推移		<p>Legend: 実績値 (Actual), H27 現状値 (H27 Current), R2 目標値 (R2 Target)</p>										
2	地域包括支援センター相談件数	地域包括支援センターの社会福祉士等への相談件数	件	1,960	3,827	4,500	3,350	4,017	4,337	4,605	4,696	◎	◎
	成果指標2の推移		<p>Legend: 実績値 (Actual), H27 現状値 (H27 Current), R2 目標値 (R2 Target)</p>										
3	任意事業利用者数	任意事業(介護保険制度による地域支援事業のうち市が地域の実情に応じて独自に実施する事業)の延べ利用者数	人	1,865	2,160	2,300	1,831	1,639	1,658	1,672	1,563	○	△
	成果指標3の推移		<p>Legend: 実績値 (Actual), H27 現状値 (H27 Current), R2 目標値 (R2 Target)</p>										
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価		「種類」事務事業の種類						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業: 市民・団体等に対し市が独自に実施する事業</li> <li>・施設管理事業: 市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業</li> <li>・経常的事務: 法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務</li> <li>・ハード事業: 市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業</li> <li>・法定受託事務: 地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)</li> </ul>						
番号	事務事業名	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組		事業費(千円)		
	担当課係			現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	上段: 直接経費 中段: 人件費 下段: 合計	
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画進行管理事業	経常的事務	老人福祉法第20条の8第1項及び介護保険法第117条第1項の規定により、3年ごとに同計画を策定する。	千歳市高齢者保健福祉計画・第7期千歳市介護保険事業計画(平成30年度～平成32年度)の進行管理を行う。	高い	現状のまま継続	R1 決算	4
	R2 予算						313	
2	介護保険趣旨普及事業	自主事業	利用者に介護保険サービスをわかりやすく周知するため、「ちとせの介護保険 保健福祉サービスガイド」を作成する。	「ちとせの介護保険 保健福祉サービスガイド」を作成・配布することにより、制度の周知、情報提供が図られ、高齢者及びその家族が介護保険サービスの内容を理解し、適正に利用するために有効である。	高い	現状のまま継続	R1 決算	317
	R2 予算						377	
3	介護保険供給体制・事業者調整事業	自主事業	市内を中心とした介護保険サービス事業者の一覧表や居宅介護支援事業者の空き情報の提供を行うとともに地域密着型サービス事業者の指定、実地指導を行う。	市民への情報提供は、介護保険サービス事業者の事業内容を把握し、適正に利用するための情報として、一定の役割を果たしている。また、地域密着型サービスが適正に運営されるよう介護保険法等に基づき、事業者の指定及び実地指導を行う必要がある。	高い	現状のまま継続	R1 決算	375
	R2 予算						938	
4	介護保険訪問介護特別対策事業	自主事業	介護予防センターを設置し、社会福祉士、保健師、リハビリテーション専門職を配置した。教室内容を一新し、教室から地域で実施できる「いきいき百歳体操」を実施している。	介護予防は心身機能の回復だけではなく、社会参加、地域活動等にバランスよく働きかける必要がある。今後は高齢者が地域の担い手になることも視野に入れ、介護予防リーダー養成と介護予防サロンで、住民運営の通い場と介護予防教室の展開を図る。	高い	現状のまま継続	R1 決算	625
	R2 予算						625	
5	地域支援事業(包括的支援事業)	経常的事務	新たに南区、向陽台区に新設し市内5か所の地域包括支援センターで、総合相談、権利擁護、包括的・継続的介護予防マネジメント等を実施した。	高齢者数の増加に伴い、相談件数も増加している。処理困難ケースも増えていることから、多職種や関係機関が連携して対応する体制の構築や介護サービス以外の資源も求められている。また、高齢者の虐待対応も含め権利擁護業務も多い。	高い	現状のまま継続	R1 決算	0
	R2 予算						28,622	
6	地域支援事業(任意事業)	自主事業	訪問給食サービス、家族介護用品支給助成事業、生活援助員派遣事業、住宅改修理由書作成経費助成事業等を実施。	高齢者が在宅生活を維持するための事業として機能している。今後、高齢者人口が増加していることから、適正なサービス提供に努め、在宅生活を支援していく必要がある。	高い	現状のまま継続	R1 決算	3,281
	R2 予算						31,903	
7	介護保険訪問介護特別対策事業	自主事業	平成20年7月から生活保護境界層該当者で障害者自立支援法のサービスを利用する者のうち、介護保険制度に移行してきた者のみ、自己負担の軽減を行う。	平成20年7月より、障害者自立支援法の生活保護境界層から介護保険に移行してきた低所得高齢者に対して、利用者負担の激変緩和を目的として実施しており、今後においても、国の方針などを踏まえ、本事業による低所得者に対する負担軽減を図る。	高い	現状のまま継続	R1 決算	73,019
	R2 予算						5,757	
8	社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業	自主事業	介護保険法に基づくサービスを利用する時、社会福祉法人等のサービスを利用している低所得世帯に属している利用者の自己負担額について軽減を行っている。	介護保険法に基づくサービス(特別養護老人ホーム、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護)が低所得世帯に適正に給付されており、一定の成果が得られている。利用者負担軽減の方向性が国から示され、当市も制度化・実施している。今後も、国の動向に合わせて事業を実施していく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	78,776
	R2 予算						77,835	
9	介護保険被保険者資格等管理運営事業	経常的事務	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な資格管理、給付管理を継続する。	高い	現状のまま継続	R1 決算	16,645
	R2 予算						3,402	
10	介護保険料賦課収納管理事業	経常的事務	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な賦課収納管理を今後も進めていく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	20,047
	R2 予算						21,450	
11	介護保険訪問介護特別対策事業	自主事業	平成20年7月より、障害者自立支援法の生活保護境界層から介護保険に移行してきた低所得高齢者に対して、利用者負担の激変緩和を目的として実施しており、今後においても、国の方針などを踏まえ、本事業による低所得者に対する負担軽減を図る。	平成20年7月より、障害者自立支援法の生活保護境界層から介護保険に移行してきた低所得高齢者に対して、利用者負担の激変緩和を目的として実施しており、今後においても、国の方針などを踏まえ、本事業による低所得者に対する負担軽減を図る。	高い	現状のまま継続	R1 決算	0
	R2 予算						94	
12	社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業	自主事業	介護保険法に基づくサービスを利用する時、社会福祉法人等のサービスを利用している低所得世帯に属している利用者の自己負担額について軽減を行っている。	介護保険法に基づくサービス(特別養護老人ホーム、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護)が低所得世帯に適正に給付されており、一定の成果が得られている。利用者負担軽減の方向性が国から示され、当市も制度化・実施している。今後も、国の動向に合わせて事業を実施していく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	94
	R2 予算						62	
13	介護保険被保険者資格等管理運営事業	経常的事務	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な資格管理、給付管理を継続する。	高い	現状のまま継続	R1 決算	1,950
	R2 予算						1,250	
14	介護保険料賦課収納管理事業	経常的事務	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な賦課収納管理を今後も進めていく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	3,200
	R2 予算						1,937	
15	介護保険被保険者資格等管理運営事業	経常的事務	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な資格管理、給付管理を継続する。	高い	現状のまま継続	R1 決算	14,474
	R2 予算						7,875	
16	介護保険料賦課収納管理事業	経常的事務	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な賦課収納管理を今後も進めていく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	22,349
	R2 予算						33,243	
17	介護保険被保険者資格等管理運営事業	経常的事務	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な資格管理、給付管理を継続する。	高い	現状のまま継続	R1 決算	3,750
	R2 予算						7,875	
18	介護保険料賦課収納管理事業	経常的事務	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な賦課収納管理を今後も進めていく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	11,625
	R2 予算						4,870	
19	介護保険被保険者資格等管理運営事業	経常的事務	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な資格管理、給付管理を継続する。	高い	現状のまま継続	R1 決算	4,533,626
	R2 予算						7,875	
20	介護保険料賦課収納管理事業	経常的事務	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理を行っている。	介護保険法に基づき、適切な賦課収納管理を今後も進めていく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	4,541,501
	R2 予算						4,833,533	

12	財政安定化基金拠出金業務	経常的 事務	介護保険法に基づく財政安定化基金拠出金等の管理を行っている。	拠出金の増加により、拠出は近年求められていない。	低い	現状のまま継続	R1 決算	0
	R2 予算						0	
(直接経費のみ)								
13	介護認定事業	経常的 事務	介護認定申請者に対し認定調査を行い主治医意見書の提出を求め介護認定審査会で審査し保険者証の発行を行う。	要介護・要支援認定申請及び変更申請の増加傾向に対し、認定調査調査員人数の確保及び調査委託の推進、審査会の効率的な運営が必要である。	非常に高い	現状のまま継続	R1 決算	1,268
	R2 予算						7,800	
(直接経費のみ)								
14	介護認定事業	経常的 事務	介護認定申請者に対し認定調査を行い主治医意見書の提出を求め介護認定審査会で審査し保険者証の発行を行う。	要介護・要支援認定申請及び変更申請の増加傾向に対し、認定調査調査員人数の確保及び調査委託の推進、審査会の効率的な運営が必要である。	非常に高い	現状のまま継続	R1 決算	1,268
	R2 予算						20,658	
(直接経費のみ)								
14	地域支援事業(社会保障充実事業)	経常的 事務	認知症総合支援事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、地域ケア会議の充実を委託により実施している。	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、在宅医療・介護連携支援センター及び生活支援コーディネーターの活動を充実させ、事業を推進するとともに、各機関が連携して地域包括ケアシステムを構築することが必要である。	高い	現状のまま継続	R1 決算	36,374
	R2 予算						2,500	
(直接経費のみ)								
15	地域支援事業(介護予防・生活支援サービス事業)	経常的 事務	要支援者、事業対象者に自立支援につながる適正な介護予防・生活支援サービス費を給付する。	自立支援につながるサービスを提供するために、各区地域包括支援センター等と協力し、適切なケアマネジメントを行うよう取り組んでいく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	38,874
	R2 予算						38,811	
(直接経費のみ)								
事業費	R1 決算額	合計(直接経費+人件費)	4,953,410 千円	直接経費	4,902,575 千円	人件費	50,835 千円	
		市民一人当たりコスト	50,962 円					
	R2 予算額	合計(直接経費のみ)	5,299,277 千円	5,299,277 千円				
		市民一人当たりコスト	54,520 円					

4 施策の評価

<p>「事業構成の妥当性」</p> <p>A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。                  B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。                  C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。</p>	<p>「施策の成果・進捗状況」</p> <p>A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。                  B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。                  C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。</p>	<p>「施策内容の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。                  維持: 事務事業内容の水準を維持する。                  縮小: 事務事業内容を縮小する。</p>	<p>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。                  維持: 事務事業のコストは現状を維持する。                  効率化: 事務事業のコストを抑制する。</p>
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

<p>①事業構成の妥当性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">B</p>	<p>評価理由・問題点</p> <p>介護保険事業の充実については、3年ごとに策定される「千歳市高齢者保健福祉計画・千歳市介護保険事業計画」(現在は7期計画H30～R2年度計画)により、事業の実施状況や今後の施策の展開に基づき実施している。介護保険法に基づく介護保険給付事業、地域支援事業、地域密着型サービスの指定及び実地指導及び介護保険制度の趣旨普及事業など効果的な事業構成である。</p> <p>地域支援事業の在宅医療介護連携推進事業では、H30年度に千歳市在宅医療・介護連携支援センターを設置し、医療機関・介護事業所等の関係者の顔の見える関係を目指した研修事業や入退院ルールや見取り体制の構築等に取り組んでいる。認知症総合支援事業においては、認知症初期集中支援チームによる医療や介護に繋げる支援や認知症地域支援推進員による周知啓発や関係者の連携体制構築に取り組んでいる。高齢者の居場所づくり、社会参加を促進する事業として、生活支援コーディネーターや介護予防センター等が連携し、「ちょこっと茶屋」「いぶすき茶屋」などの居場所を創設するとともに、介護予防教室や介護予防サロン等の介護予防事業も実施しており、引き続き高齢者が安心して在宅生活送ることができる体制づくり(地域包括ケアシステムの構築)が求められている。</p>
<p>② 施策の成果・進捗状況</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">B</p>	

(2) 総合評価(上記①・②の評価結果を踏まえた部次長評価)

<p>①施策内容の方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">拡 充</p>	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、介護給付費及び相談件数は増加している。</p> <p>介護予防事業については、新しい介護予防・日常生活支援総合サービス事業において、地域資源を活用したサービスの創出、高齢者が地域の担い手となり活動する体制整備など、高齢者の在宅生活を支える環境づくりが求められている。</p> <p>また、千歳市高齢者保健福祉計画・第7期千歳市介護保険事業計画に基づき、認知症施策の推進、在宅医療、介護連携の推進及び生活支援体制整備の推進を図り、医療、介護、予防、住まい及び生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要がある。</p>
<p>②実施コストの方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">重 点 化</p>	

\*\*\*\*\*

市民行政アセス(市民評価会議)

<p>(1) 総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>
<p>(2) 総合評価</p> <p>①施策内容の方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">拡 充</p>	<p>理由・意見</p> <p>理 由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護保険事業は、国の基準に従いつつも千歳市独自の展開が必要である。</li> <li>・ 施策を推進するためには福祉人材の確保が重要であると考え、現在の取組以上に福祉人材、専門職確保に向けた取組が必要であることから、拡充すべきである。</li> <li>・ 事業に協力してくれる事業者や市民を増やすことが必要である。</li> <li>・ 地域包括支援センターへの相談件数が増加しており、実態に合った人員配置などが必要である。</li> </ul> <p>意 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策を構成する事業が多岐にわたるにもかかわらず、3つの成果指標で事業の達成度が図られているため、必要な指標を増やし、市民に理解してもらえるようにする必要がある。</li> <li>・ 千歳市としての事業内容の具体性・方向性が見えにくい。</li> <li>・ 委託先との関係性(ガバナンスコントロール)を強化する必要がある。</li> <li>・ 認知症に対する取組は今後重要な事業であるため、地域支援事業で実施する「きずな茶屋」の取組などは回数を増やすとともに、市民の協力を得ながら実施して欲しい。</li> </ul>
<p>②実施コストの方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">重 点 化</p>	

# 令和元年度 施策評価表〈令和2年度 評価実施〉

## 施策④

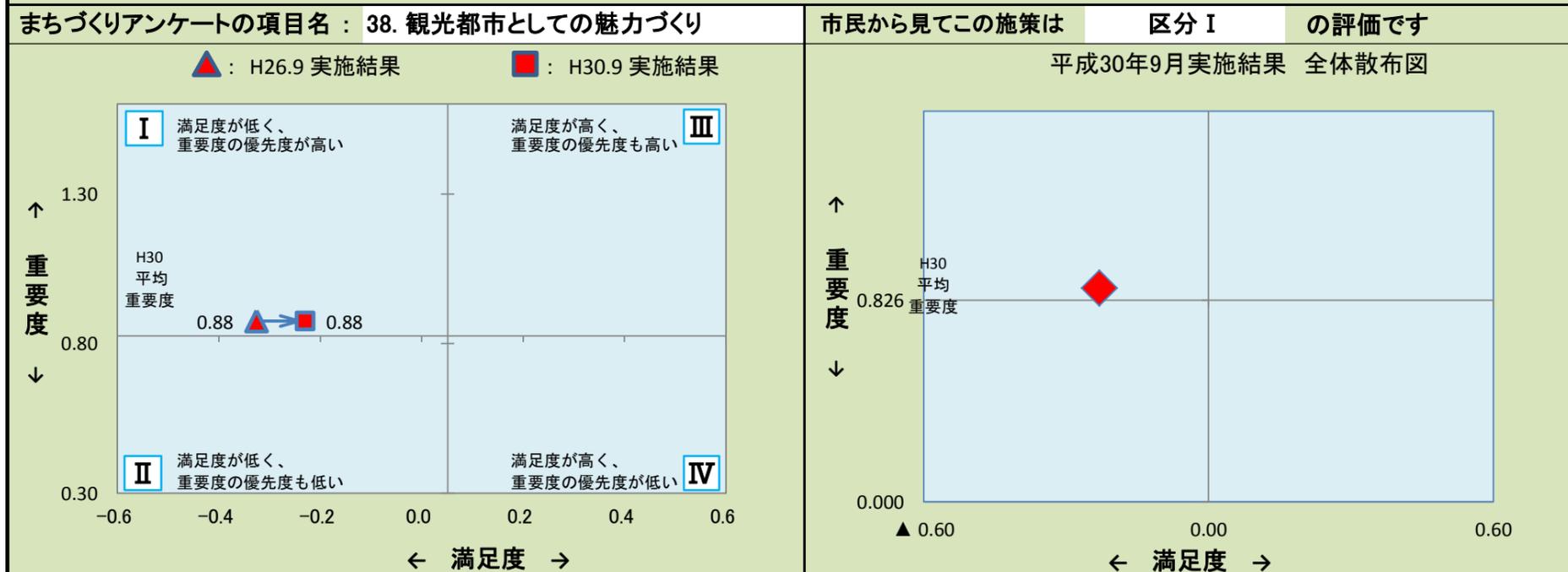
基本目標	活力ある産業拠点のまち	展開方針	観光の振興	施策番号
施策CD	500920	施策名	観光客の満足度を高める受入れ環境の充実	115
担当課	観光スポーツ部観光課		評価者	観光スポーツ部長 石田 肅一
関係課(組織順)				

### 1 施策の意図及び現状分析

**目指すこと** 観光客の満足度を高めるため、観光事業者のほか市民を含めたおもてなし意識や観光案内機能の向上など、観光客の受入れ環境の充実を図ります。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 観光客の再訪を促すため、観光客の満足度を把握するとともに、観光事業者のおもてなし意識の向上など接遇面における観光客の満足度向上を図る取組を進めます。	実施中	観光客受入体制整備事業	・観光案内所の運営を通して観光客へのホスピタリティ向上に努め、観光地としての魅力向上を図った。 ・観光入込客数調査を実施して観光動向を把握し、観光客の増大に向けた検討に活用した。	
2 外国人や国内の個人・小グループの旅行者が安心して観光できるよう、観光案内所の機能強化、観光ガイドの体制整備、観光パンフレット類の充実、観光案内板の整備などを促進します。	実施中	観光客受入体制整備事業 千歳アイヌ文化観光客受入環境整備事業	・観光案内所の運営支援として補助金を支出している。 ・蘭越生活館のWi-Fiや言語パネルサインなどを整備した。	
3 市民一人ひとりが千歳の観光を支えるという意識を醸成するため、観光事業者や関係機関等との連携を強化し、市民協働による取組の推進や市民との情報の共有化に努めます。	実施中	観光客受入体制整備事業	・千歳市観光振興計画の策定にあわせて、千歳商工会議所や千歳観光連盟、市内観光事業者で構成する懇話会を設置し、意見交換を行っている。 ・市内の観光事業者等で構成する千歳の観光を考える会において、情報共有を図るとともに、誘客に向けた取組を実施している。	
4				

### (2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)



### アンケート結果の比較分析

満足度が低く、優先度が高い事業であるため高いニーズがあると分析する。

**(3) 施策分野の現状と課題**

**現状と課題**

**【現状】**  
 新千歳空港の利用枠拡大によりLCC(格安航空会社)が増便になったほか、インバウンド需要の高まりにより新千歳空港利用者は増加傾向である。また、旅行形態が団体旅行型からFIT化(個人旅行型)に変化しており、観光資源においても観光客の満足度を高めるため受入環境の整備が必要となっている。しかし、令和2年1~3月にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内外の観光客が急減しており、令和2年4月以降も厳しい状況が続くと想定される。  
 令和元年度に実施した主な事業として、  
 ・千歳バーガー、支笏湖水濤まつり、スイーツをテーマとしてInstagramを活用したキャンペーンを実施。  
 ・観光情報誌の作成(日本語30,000冊、多言語:英語、繁体字、簡体字、タイ語、韓国語格10,000枚)、概要版(日本語5,000冊、多言語:英語、繁体字、簡体字、タイ語、韓国語格1,000冊)  
 ・千歳にゆかりのある著名人(千歳市出身の人気声優「鈴木愛奈」、千歳市に在住していた漫画家「ヤマザキマリ」、千歳出身のミスユニバース北海道代表の「豊澤瞳」)の各氏とのコラボ企画を通して、支笏湖やチップ(ヒメマス)、千歳バーガー、千歳の卵、道の駅などをPRし、ご当地グルメの紹介や市内の観光資源などへの誘導により、職や土産、宿泊施設などの活性化が図られた。  
 ・観光案内所に外国語対応スタッフを増員した(観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助金交付)。  
 ・千歳アイヌ文化観光客受け入れ環境整備として、蘭越生活館のWi-Fiや多言語パネルの整備、デジタルサイネージによる情報発信、千歳アイヌ謎解きクイズなどプロモーションを実施。

**【課題】**  
 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外の観光入込客数が急激に減少しており、観光事業者の雇用確保や事業継続などに対する支援が急務である。  
 ・観光においても「新しい生活様式」への対応が求められており、このことに対応した観光コンテンツづくりや観光資源の魅力発信を進めていく必要がある。

<b>2 成果指標の達成状況</b>	「前年度との比較」 H30実績値とR1実績(見込)値との比較	「R2目標達成見込」
	◎:よくなった、○:維持、×:悪くなった、—:比較ができない	◎:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	平均宿泊日数	観光宿泊客延べ数/観光宿泊客数	日	1.23	1.20	1.49	1.20	1.24	1.21	1.22	1.20	×	△
	成果指標1の推移												
2	観光客満足度	観光サービスに対する観光客の満足度	%	—	74.6	↗	69.0	—	—	—	—	—	△
	成果指標2の推移												
3													
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価

「種類」事務事業の種類

- ・自主事業: 市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
- ・施設管理事業: 市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
- ・経常的事務: 法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務
- ・ハード事業: 市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業
- ・法定受託事務: 地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)

番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
				現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	上段: 直接経費 中段: 人件費 下段: 合計	
1	観光客受入体制整備事業	自主事業	観光案内所の運営や案内板の整備を行うなど、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。	支笏湖地区の外国人観光客増加に伴い、多言語によるコンシェルジュ機能を強化するため、環境省と支笏湖ビジターセンターへ補助金を増額する。	高い	拡大	R1 決算	2,426
	R2 予算						2,656	
							5,082	
2	観光スポーツ部観光振興課企画振興係	自主事業	千歳アイヌ文化の伝承活動を促進するため、観光客を受け入れるための体験型観光の創出やプロモーション活動などの取組を行う。	「アイヌ政策推進交付金」を活用して、千歳アイヌ協会や千歳アイヌ文化伝承保存会がこれまで伝送してきた活動を深めるとともに、蘭越生活館の受入環境整備や情報コンテンツの作成、プロモーションを行う。	高い	拡大	R1 決算	2,425
	R2 予算						54,352	
							3,594	
							57,946	
3							R1 決算	0
							R2 予算	
							(直接経費のみ)	
4							R1 決算	0
							R2 予算	
							(直接経費のみ)	
5							R1 決算	0
							R2 予算	
							(直接経費のみ)	
6							R1 決算	0
							R2 予算	
							(直接経費のみ)	
7							R1 決算	0
							R2 予算	
							(直接経費のみ)	
8							R1 決算	0
							R2 予算	
							(直接経費のみ)	
9							R1 決算	0
							R2 予算	
							(直接経費のみ)	
10							R1 決算	0
							R2 予算	
							(直接経費のみ)	
事業費	R1決算額	合計(直接経費+人件費)	63,028 千円		直接経費	56,778 千円	人件費	6,250 千円
		市民一人当りコスト	648 円					
	R2予算額	合計(直接経費のみ)	31,385 千円		31,385 千円			
		市民一人当りコスト	323 円					

4 施策の評価

<p>「事業構成の妥当性」</p> <p>A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。                  B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。                  C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。</p>	<p>「施策の成果・進捗状況」</p> <p>A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。                  B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。                  C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。</p>	<p>「施策内容の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。                  維持: 事務事業内容の水準を維持する。                  縮小: 事務事業内容を縮小する。</p>	<p>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。                  維持: 事務事業のコストは現状を維持する。                  効率化: 事務事業のコストを抑制する。</p>
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

<p>①事業構成の妥当性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	<p>評価理由・問題点</p> <p>【評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千歳バーガー、支笏湖水濤まつり、スイーツをテーマとしてインスタグラムを活用したキャンペーンを実施。</li> <li>観光情報誌の作成(日本語30,000冊、多言語:英語、繁体字、簡体字、タイ語、韓国語格10,000枚)、概要版(日本語5,000冊、多言語:英語、繁体字、簡体字、タイ語、韓国語格1,000冊)</li> <li>千歳にゆかりのある著名人(千歳市出身の人気声優「鈴木愛奈」、千歳市に在住していた漫画家「ヤマザキマリ」、千歳出身のミスユニバース北海道代表の「豊澤瞳」)の各氏とのコラボ企画を通して、支笏湖やチップ(ヒメマス)、千歳バーガー、千歳の卵、道の駅などをPRし、ご当地グルメの紹介や市内の観光資源などへの誘導により、職や土産、宿泊施設などの活性化が図られた。</li> <li>観光案内所に外国語対応スタッフを増員した(観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助金交付)。</li> <li>千歳アイヌ文化観光客受け入れ環境整備として、蘭越生活館のWi-Fiや多言語パネルの整備、デジタルサイネージによる情報発信、千歳アイヌ謎解きクイズなどプロモーションを実施。</li> </ul> <p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外の観光入込客数が急激に減少し、観光事業者の雇用確保や事業継続などの支援が急務である。</li> <li>「新しい生活様式」に対応した観光コンテンツづくりや観光資源の魅力発信が求められている。</li> </ul>
<p>② 施策の成果・進捗状況</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	

(2) 総合評価(上記①・②の評価結果を踏まえた部次長評価)

<p>①施策内容の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡充</div>	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Instagramフォトキャンペーンを通して、千歳を訪れた観光客自らが工夫した写真をSNS上に発信し、より質の高い情報を広く発信することが可能となる。</li> <li>観光客へ千歳の観光の魅力をより効果的に伝えることができる観光情報誌の完成とともに用途に応じて使い分け可能な概要版を作成したことにより、新千歳空港を利用する観光客を誘客し、市内への回遊性を高めることができる。</li> <li>著名人とのコラボ企画を通して、ご当地グルメの紹介や市内の観光資源などに誘導し、食、土産、宿泊施設などの活性化が図られる。特に「鈴木愛奈」から発信された観光資源へは多くのファンが訪れた。次年度以降は、今年度の実績を踏まえ新たに知名度と発信力のある著名人とのコラボ企画を通して、知名度を上げるとともにファンの聖地化などが進み、聖地巡礼による誘客力の向上を図る。</li> <li>観光案内所の強化に関しては、環境省で実施している国立公園満喫プロジェクトに連動し、支笏湖ビジターセンターにコンシェルジュ機能を強化するための取組を行い観光客へのホスピタリティの充実を図っている。</li> <li>アイヌ新法の制定に伴い、千歳アイヌ文化の伝承活動をさらに推進するため、ハード面の受入環境を整備するとともに、工夫を凝らしたプロモーションを展開し、千歳アイヌ文化への関心度を高める取組に努める。</li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により北海道を訪れる観光客は激減している状況であるが、海外における北海道ブランドの人気の高いことなどもあり、収束状況を踏まえながら外国人観光客を中心に今後も増加が見込まれることから、引き続き受入環境の充実に取り組む必要がある。</p>
<p>②実施コストの方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">重点化</div>	

\*\*\*\*\*

市民行政アセス(市民評価会議)

(1) 総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
<p>(2) 総合評価</p> <p>①施策内容の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡充</div>	<p>理由・意見</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光客の目的に応えられるような観光の質の向上に努めて欲しい。</li> <li>声優や著名人とのコラボなど新たな取組が講じられているが、今後も更なる展開が必要である。</li> <li>市内の観光施設や観光事業者、工場等の資源を持つ企業と協働したマイクロツーリズムの推進を行い、市民の理解につながる観光事業を実施して欲しい。</li> </ul> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価の成果指標の根拠が乏しいため、本施策の効果が把握できる指標にして欲しい。</li> <li>将来的な展望を描くことも重要であるが、観光事業の原点を見据え、観光客の満足度を高められるような受け入れ人材の整備など、地に足を付けた取組をして欲しい。</li> <li>地域文化の観光化など千歳市の資源を活用することは必要だが、地域や当事者と密な調整を行い、実現可能な事業を実施して欲しい。</li> <li>施策の拡充に当たっては、観光事業の推進の先にある売り上げの向上や旅行客単価の向上など、市民にとってメリットが伝わりやすい施策の展開をして欲しい。</li> <li>国際化や商工、教育分野など、他部署との連携を踏まえた取組として欲しい。</li> </ul>
<p>②実施コストの方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">重点化</div>	

# 令和元年度 施策評価表〈令和2年度 評価実施〉

施策⑤

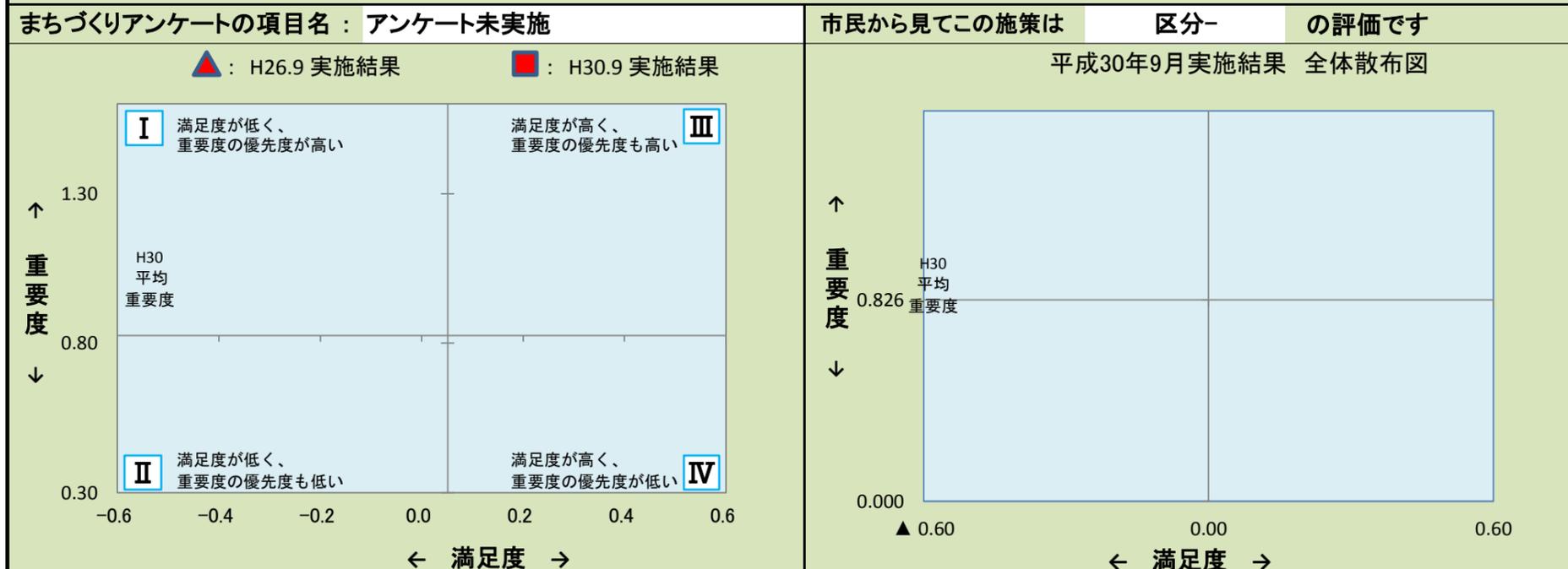
基本目標	活力ある産業拠点のまち	展開方針	流通機能の充実	施策番号
施策CD	500810	施策名	集荷・物流機能の確保	113
担当課	産業振興部公設卸売市場	評価者	産業振興部長 品田 雅俊	
関係課(組織順)				

## 1 施策の意図及び現状分析

目指すこと 安全で良質な生鮮食料品等を安定的に流通させるため、集荷・物流機能の確保に努めます。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 市内や近郊の産地から生鮮食料品等を迅速かつ効率的に集荷するとともに、消費者の視点で品揃えの充実を図り、小売店等への安定供給を促進します。	実施中	公設地方卸売市場運営業務	せり売・相対取引による市場取引を適正に行うことにより、生鮮食料品等の安定的な供給・価格形成を効率的に確保した。	
2 地域の良質な農産物をセールスポイントとして幅広いPRや地産地消の促進に努めます。	実施中	公設地方卸売市場運営業務	市場感謝祭の開催や情報発信ブログの更新、情報誌へのコラム掲載など地域内外の食材の紹介、利用等を促進した。	
3 流通環境や消費者ニーズの変化を踏まえ、食料流通基地としての位置付けや市場運営のあり方について検討し、地域における生鮮食料品等の円滑かつ効率的な流通機能の確保に努めます。	実施中	公設地方卸売市場運営業務	卸売市場法改正を受けて、公設卸売市場運営委員会等を開催し意見聴取を行うなどして、市場取引ルールの見直し検討を行い、令和2年度からの認定卸売市場としての準備を進めた。	
4				
5				
6				

## (2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)



## アンケート結果の比較分析

比較分析結果	
--------	--

**(3) 施策分野の現状と課題**

**現状と課題**

**現状**  
卸売市場は生鮮食料品流通における集出荷機能の要であるが、流通構造の変化や消費者ニーズの多様化などにより、卸売市場を経由しない市場外流通が増加しており、卸売市場の取扱数量、金額とも全国的に減少傾向にある。

本市卸売市場では、市場関係者による市場戦略会議で売上向上策に取り組み、市場取扱数量は近年、横ばい傾向を示しているが、平成30年度は震災や台風被害、令和元年度の全国的な豊作傾向など、自然状況による影響で売り上げは伸び悩んでいる。

また、令和2年度の卸売市場法改正施行に伴い、卸売における規制緩和の動きが全国的にあるものの、本市場規模においては、急激な変化は関係事業者への影響を及ぼす懸念などから、関係事業者・有識者等の意見を聴取したうえで、条例等の改正により新たな認定市場として運営を行うこととしている。

**課題**  
卸売市場を取り巻く環境の変化に応じた取引ルールの確立と集出荷機能の維持のほか、施設、設備の老朽化に伴う計画的な市場運営・整備を継続して実施する必要がある。

<b>2 成果指標の達成状況</b>	<b>「前年度との比較」</b> H29実績値とH30実績(見込)値との比較	<b>「R2目標達成見込」</b>
	◎:よくなった、○:維持、×:悪くなった、—:比較ができない	◎:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	青果取扱売上高	市場の卸売業者の年間売上高	百万円	1,296	1,380	→	1,331	1,451	1,468	1,355	1,230	×	◎
	<p>成果指標1の推移</p>												
2													
3													
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価

「種類」事務事業の種類

- ・自主事業: 市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
- ・施設管理事業: 市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
- ・経常的事務: 法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務
- ・ハード事業: 市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業
- ・法定受託事務: 地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)

番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
				現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	上段: 直接経費 中段: 人件費 下段: 合計	
1	公設地方卸売市場施設管理事業	施設管理事業	千歳市公設地方卸売市場の円滑かつ効率的な運営を確保するため、施設、設備等の管理を行う。	施設、設備の補修等に適宜対応しているが、老朽化が著しく、当該施設を継続して安定的かつ効率的に運営するためには、計画的な改修・更新が必要である(施設整備事業の事前評価による整備要望を行っている。)	高い	現状のまま 継続	R1 決算	20,145
	R2 予算						1,250	
							21,395	
2	産業振興部公設卸売市場管理係	自主事業	生産者等から卸、買受人(量販店、小売店)を通して市内及び周辺地域の消費者へ青果物等を安定供給するため、公設卸売市場を開設し、流通の拠点基地として運営する。	市が開設者として関与することで公平・公正で適正な取引が行われている。地域に生鮮食料品等を供給し、消費者に安定的な価格・量を供給するうえで一定の役割を果たしている。	高い	現状のまま 継続	R1 決算	1,849
	R2 予算						8,750	
							10,599	
3	産業振興部公設卸売市場管理係	施設管理事業	千歳市公設地方卸売市場に併設する食料品卸センターの円滑かつ効率的な運営を確保するため、施設、設備等の管理を行う。	施設、設備の補修等に適宜対応しているが老朽化が著しい。当該施設を継続して安定的かつ効率的に運営するためには、入居者のニーズを把握するなどして計画的な改修・更新が必要である。	高い	現状のまま 継続	R1 決算	267
	R2 予算						625	
							892	
4	公設地方卸売市場整備業務	ハード事業	生産者から集荷した青果・水産物を出荷時まで適切な温度で管理する冷蔵庫や冷凍庫が耐用年数を超え、供給部品の製造が中止されていることから、計画的に設備の更新を行う。	施設、設備の補修等に適宜対応しているが、老朽化が著しい。施設整備事業の事前評価による整備要望や補助金等の財源活用を検討し、当該施設を継続的・安定的かつ効率的に運営するために計画的な改修・更新が必要である。	高い	現状のまま 継続	R1 決算	83
	R2 予算						469	
							552	
5	産業振興部公設卸売市場管理係						R1 決算	0
	R2 予算						0	
							(直接経費のみ)	
6							R1 決算	0
	R2 予算						0	
							(直接経費のみ)	
7							R1 決算	0
	R2 予算						0	
							(直接経費のみ)	
8							R1 決算	0
	R2 予算						0	
							(直接経費のみ)	
9							R1 決算	0
	R2 予算						0	
							(直接経費のみ)	
10							R1 決算	0
	R2 予算						0	
							(直接経費のみ)	
事業費		R1決算額	合計(直接経費+人件費)	33,438 千円	直接経費	22,344 千円	人件費	11,094 千円
			市民一人当りコスト	344 円				
		R2予算額	合計(直接経費のみ)	24,966 千円	24,966 千円			
			市民一人当りコスト	257 円				

4 施策の評価

<p>「事業構成の妥当性」</p> <p>A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。          B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。          C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。</p>	<p>「施策の成果・進捗状況」</p> <p>A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。          B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。          C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。</p>	<p>「施策内容の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)          拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。          維持: 事務事業内容の水準を維持する。          縮小: 事務事業内容を縮小する。</p>	<p>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)          重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。          維持: 事務事業のコストは現状を維持する。          効率化: 事務事業のコストを抑制する。</p>
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

<p>①事業構成の妥当性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">B</p>	<p>評価理由・問題点</p> <p>市民に安全で良質な生鮮食料品等を安定的に流通させるためには、公平・公正な取引が行われることが必要である。このためには市が開設者として関与するとともに、開設後40年以上を経過した施設の適正な運営を行うことが重要であり、当該事務事業の構成は妥当なものである。</p> <p>卸売市場を取り巻く環境が厳しさを増すなか、当市場の取扱実績はおおむね横ばいに推移している。市場関係者が一体となって市場の活性化を図り、市場PR事業としての「千歳市場感謝祭」等の開催に取り組んでいる。また、平成26年12月から水産部門の業務が再開し、集荷・物流機能の確保において市場全体の取扱量の増加が図られるなど、一定の成果をあげている。</p> <p>さらに、卸売市場法の改正により、本市場においても関係者等の意見を聴取して取引ルールを見直すなど、取引規制緩和に向けた取り組みも実施している。</p>
<p>② 施策の成果・進捗状況</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">B</p>	

(2) 総合評価(上記①・②の評価結果を踏まえた部次長評価)

<p>①施策内容の方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">維持</p>	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <p>卸売市場は、市民の日常生活に欠かすことのできない生鮮食料品等を集荷・流通し、地域における価格形成、適切な供給量維持を図るなど公共的な役割を担っている。</p> <p>また、生産者にとっては出荷の受入先であり、かつ、即時決済に取り組む1次産業における安定的な経営に一役買っており、小売店にとっては商品の仕入先として必要とする一定量が確保できるなど、安定的な売買取引を確保する役割も担っており、今後においても、市として公的関与による事業継続が必要であると考えます。</p>
<p>②実施コストの方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">維持</p>	

\*\*\*\*\*

市民行政アセス(市民評価会議)

<p>(1) 総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>
<p>(2) 総合評価</p> <p>①施策内容の方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">維持</p>	<p>理由・意見</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公設市場は、生産者と消費者を守る役割を担っており、市場関係者の信頼性やブランド性を高めることにつながっているため、引き続き本施策の推進が必要である。</li> <li>・ 代金決済機能の取組は、生産者にとって迅速に現金収入が得られる機能であり評価できる。</li> </ul> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民にとって身近さを感じられる施設になっていないため、市民生活の変化や観光客のニーズが多様化する中で、市場の果たす役割を今一度整理することが必要である。</li> <li>・ 本施策の展開については、今後の市場の将来性を描き、明確な方向性を示すべきである。</li> <li>・ 法改正への取組や運営委員会など、市場運営に関する取組は評価できるが、情報公開がなされていない。</li> <li>・ 市場設備は、食品を取り扱っていることを念頭に置いた衛生環境や労働環境を整えるべきである。</li> </ul>
<p>②実施コストの方向性</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; border: 1px solid black; padding: 10px;">維持</p>	

# 令和元年度 施策評価表〈令和2年度 評価実施〉

# 施策⑥

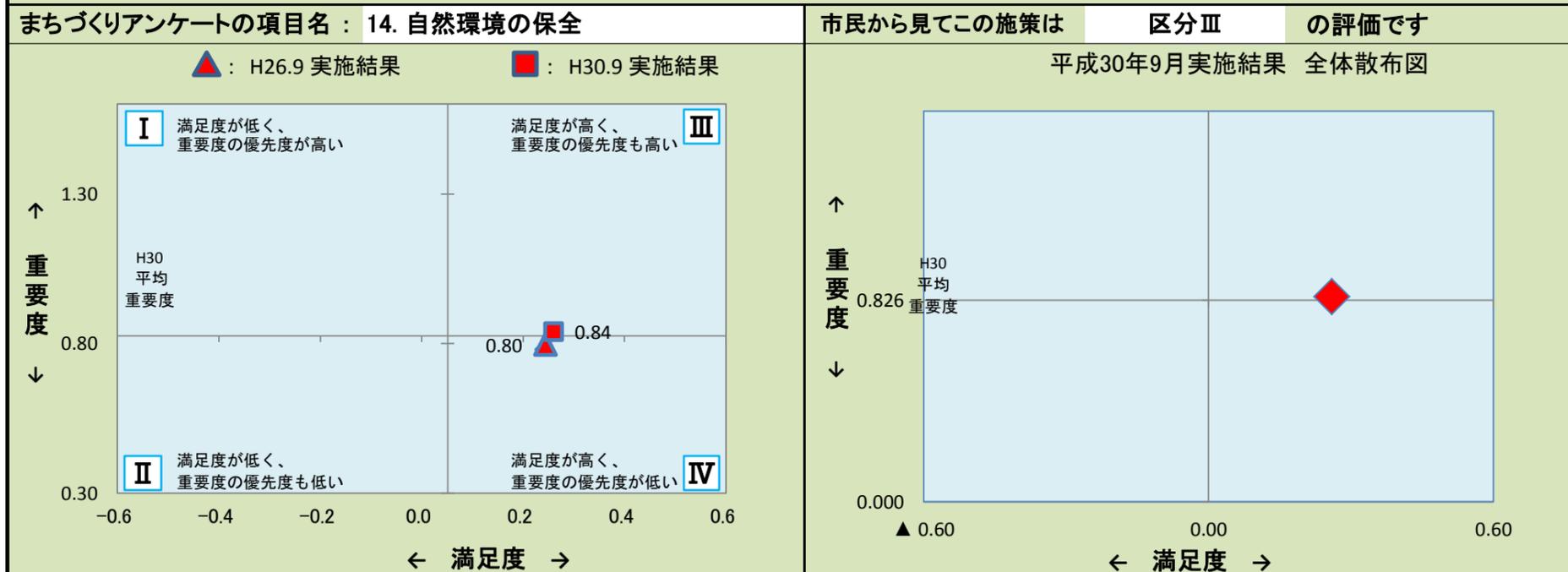
基本目標	人と地球にやさしい環境のまち		展開方針	自然環境の保全	施策番号
施策CD	200310	施策名	自然環境保全対策の推進		41
担当課	市民環境部環境課		評価者	市民環境部長 澤田 徹	
関係課(組織順)					

## 1 施策の意図及び現状分析

目指すこと 貴重な自然地域や生物の多様性に富んでいる地区の保全や希少種、野生傷病鳥獣の保護など、自然環境保全対策を推進します。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 自然環境保全地区の設定や自然環境監視員による保全地区内等の監視を進めるとともに、必要に応じた啓発活動を行います。	実施中	自然環境保全事業	4～11月は週2回、12～3月は週1回、市街地及び支笏湖周辺の監視を実施、必要に応じて啓発活動を実施した。	
2 開発行為から希少動植物等を守ることを目的として現地調査を実施するとともに、動植物の調査・保護に努めます。	実施中	自然環境保全事業	開発行為や林地開発に伴い、申請地に希少な動植物にかかる生育・生息状況の事前調査実施により、動植物の保護に努めた。	
3 市民からの保護要請に対応し、野生傷病鳥獣の保護に努めます。	実施中	自然環境保全事業	通報により、現地に赴き、必要な措置を施すとともに、獣医の診断を仰ぐなどして、野生傷病鳥獣の保護に努めた。	
4				
5				
6				

## (2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)



## アンケート結果の比較分析

貴重な自然地域や生物の多様性に富んでいる地区の保全や希少種、野生傷病鳥獣の保護など、自然環境保全対策については市民の関心も高く、今後も継続して自然環境保護に努める。

**(3) 施策分野の現状と課題**

**現状と課題**

自然環境監視については、自然環境保全地区をはじめとする監視日数は95日間、また、平成4年から平成8年までの5年間をかけて実施した動植物の生育・生息状況に関する基礎調査のデータが、年月の経過に伴い実態と合わなくなってきたため、平成27年から9年間をめぐりに市内全域を1kmメッシュに区切り、278か所のメッシュを追跡調査し、過去の基礎データを更新する追跡調査も行っている。各監視地点の自然環境保全状況は概ね良好であるが、一部、ゴミの不法投棄やたき火跡、また、オフロードバイクの無許可による林道への侵入などが散見されている。

野生傷病動物保護等については、通報件数が173件であり、前年度の比較では29件の増加となっている。近年は、カラスに関する通報や鳥インフルエンザを懸念した冬季における鳥に関する通報、エゾタヌキに関する通報が多くなってきている。

開発行為事前協議件数については、令和元年度の実施件数は1件であったが、開発行為事前協議に該当する案件が少なかったためである。当課では、協議の申請があれば、現地確認のうえ、希少植物を確認した場合は、移植などの保全措置を要請するほか、希少植物が生育していなくても土砂の流出等による周辺環境への影響が考えられる場合は、周辺環境への影響について配慮するよう審査意見書を提出している。

<b>2 成果指標の達成状況</b>	<b>「前年度との比較」</b> H30実績値とR1実績(見込)値との比較	<b>「R2目標達成見込」</b>
	◎:よくなった、○:維持、×:悪くなった、—:比較ができない	◎:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	自然環境監視員監視回数	自然環境保全地区等における自然環境監視員の監視回数	回	69	89	89	89	89	89	89	95	◎	◎
	成果指標1の推移												
2	野生傷病鳥獣保護等件数	野生傷病動物保護等の件数	件	167	173	160	166	168	131	144	173	×	△
	成果指標2の推移												
3	開発行為事前協議件数	開発予定地域内等での希少動植物調査の実施件数	件	0	2	5	4	2	5	4	1	×	△
	成果指標3の推移												
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価

「種類」事務事業の種類

- ・自主事業: 市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
- ・施設管理事業: 市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
- ・経常的事務: 法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務
- ・ハード事業: 市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業
- ・法定受託事務: 地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)

番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
				現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	上段: 直接経費 中段: 人件費 下段: 合計	
1	自然環境保全事業	自主事業	豊かな自然地区の日常的な監視活動や野生傷病動物の保護、自然環境保全地区の指定などを行う。	市内の豊かな自然環境を保全するため、自然環境保全地区などへの定期的な監視、傷病野生動物の保護、自然に対する意識向上を目的とした各種行事の開催等を継続して行っている結果、市内の自然環境は良好な状態を保っていると考え、現状のまま継続する。	非常に高い	現状のまま継続	R1 決算	1,136
	R2 予算						12,883	
2							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
3							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
4							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
5							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
6							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
7							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
8							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
9							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
10							R1 決算	0
							R2 予算	(直接経費のみ)
事業費		R1 決算額	合計(直接経費+人件費)	14,019 千円	直接経費	1,136 千円	人件費	12,883 千円
			市民一人当りコスト	144 円				
		R2 予算額	合計(直接経費のみ)	423 千円	423 千円			
			市民一人当りコスト	4 円				

4 施策の評価

<b>「事業構成の妥当性」</b> A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。 B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。 C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。	<b>「施策の成果・進捗状況」</b> A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。 B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。 C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。	<b>「施策内容の方向性」</b> (施策目標達成のため、) 拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。 維持: 事務事業内容の水準を維持する。 縮小: 事務事業内容を縮小する。	<b>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</b> (施策目標達成のため、) 重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。 維持: 事務事業のコストは現状を維持する。 効率化: 事務事業のコストを抑制する。
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

①事業構成の妥当性 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	<b>評価理由・問題点</b> ① 自然環境やそこに生息する動植物の生息状況は常に変化しており、希少植物については、前年度生育していた場所でも、今年度は生育していないことや、渡り鳥の移動時期や飛行コースは気候により変動することから、年間をとおして動植物の生息状況を把握するため自然環境監視が必要である。また、自然環境を保全するためには、農地造成などの開発行為に伴う樹木の伐採が希少動植物の棲み処を奪い生態系への影響が懸念されることから、開発行為者に対し希少植物の移植や動物に対する配慮などを要請する必要がある。 さらに、人と野生動物が共生するためには、野生傷病動物を保護する必要がある。このことから、自然環境の保全には、自然環境監視、開発行為に伴う希少動植物に対する保全措置、野生傷病動物の保護が必要不可欠の構成要素であると考え、現在の事業を継続することが将来の自然環境保全に繋がると考える。 ② ・自然環境監視員による監視回数については、目標値である年間89回を維持しており、保全地区の監視や追跡調査、鳥インフルエンザ監視を継続実施し令和2年度も目標を達成する見込みである。 ・野生傷病鳥獣等件数については、カラスやタヌキに関する通報が増えており、件数は前年度より増加したが、市民からの通報に対し適切な対応を行っている。 ・開発行為等事前協議件数については、希少植物の保護などの審査意見書を提出しているが、件数については協議に該当する案件が少なかったため前年度より減少となっている。
② 施策の成果・進捗状況 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>	

(2) 総合評価(上記①・②の評価結果を踏まえた部次長評価)

①施策内容の方向性 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維持</div>	<b>総合評価に係る評価理由・所見など</b> 自然環境保全地区の指定により、貴重な自然区域や希少な動植物が生息している地区はすでに保全を図っており、自然環境系の職員による監視を実施することにより、良好な状態を保持している。また、野生傷病鳥獣の保護についても、市民からの通報に対し適切に対応していることから、自然環境保全対策の推進についておおむね成果が出ており、今後も現在の施策を維持すべきものとする。
②実施コストの方向性 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維持</div>	

\*\*\*\*\*

市民行政アセス(市民評価会議)

(1) 総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
(2) 総合評価	理由・意見
①施策内容の方向性 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維持</div>	<b>理由</b> ・本施策は、千歳市の資源である自然環境を守る重要な取組となっており、今後も継続した取組を期待したい。 ・自然環境保全に関する学校教育教材の開発は、教育施策との連携による施策の発展が見込める取組であり評価できる。 <b>意見</b> ・現状の取組を把握できる成果指標への見直しを検討する必要がある。 ・市民にとって環境に関する施策の重要度は増しているため、市民協働の理念を持って施策を展開することで、関心の高まりや行動に繋げて欲しい。 ・他施策(環境学習の推進、自然環境保全意識の啓発)と連携した施策の展開が必要であり、今後も各種の施策と連動し、発展的な施策の展開をして欲しい。
②実施コストの方向性 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維持</div>	

# 令和元年度 施策評価表〈令和2年度 評価実施〉

## 施策⑦

基本目標	活力ある産業拠点のまち		展開方針	高度技術産業の集積	施策番号
施策CD	500620	施策名	高度技術産業集積地域の形成		109
担当課	産業振興部産業支援室科学技術振興課		評価者	産業振興部長 品田 雅俊	
関係課(組織順)					

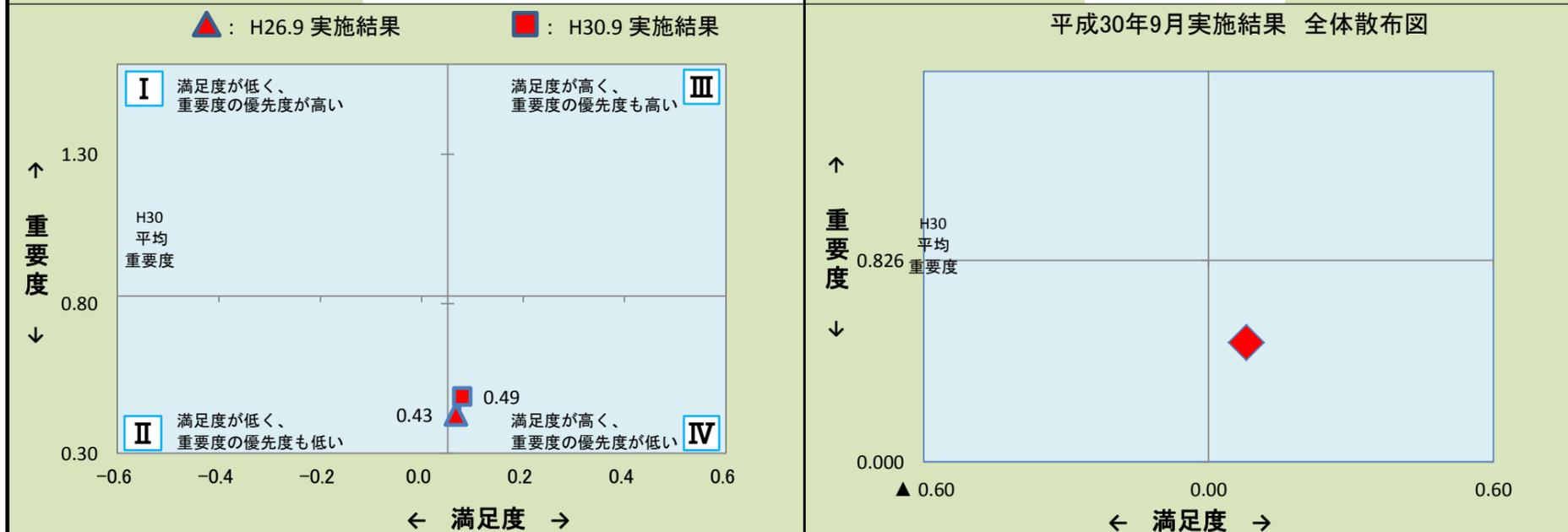
### 1 施策の意図及び現状分析

目指すこと 企業の新製品・新技術の開発活動を支援し、高度技術産業集積地域の形成を促進します。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 企業の新製品の研究開発事業等を支援します。	実施中	道央地域産業技術振興事業	道央産業振興財団の助成事業等について、市内企業への情報提供などを行うとともに、当該財団に採択された事業が製品化され、バスロケーションシステムとして市内活用が図られるほか各企業において販路開拓に取り組んでいる。	
2 企業の高度技術産業を創出する新技術の研究開発事業等を支援します。	実施中	道央地域産業技術振興事業	道央産業振興財団の新技術・新製品開発助成事業等(研究開発事業)が2件、製品開発支援事業が2件採択され、研究開発等が推進された。	
3				
4				
5				
6				

### (2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)

まちづくりアンケートの項目名：37. 光科学技術などの高度技術産業の振興 市民から見てこの施策は **区分Ⅳ** の評価です



### アンケート結果の比較分析

光科学技術などの高度技術産業の振興については、前回調査同様、満足度は高く評価されているが、重要度については、必ずしも高評価を得ているとはいえない。

本施策については、継続して市の産業振興を図っていくためには重要な施策のひとつであり、市民に一定の理解を得ているものの、日常生活との関係性が必ずしも高くないことから、重要度の優先度は低い結果となっていると判断している。

また、前回調査と比較して、満足度、重要度ともにわずかに上昇しているが、今後も本施策の重要性や成果等を周知し、市民の更なる理解を得る必要がある。

**(3) 施策分野の現状と課題**

**現状と課題**

財団が実施する助成事業は、市内企業における活用事例が継続しており、新製品・新技術の開発、公立千歳科学技術大学との共同研究、企業における展示会出展などの助成事業にも活用され、本市の産業振興に一定の成果が現れている。財団は、助成内容を維持しつつ事業を実施することとしているが、助成事業については、国庫補助金返還や低金利が影響し、基金運用益の減少による助成額等を縮小せざるを得ない状況が課題となっている。

<b>2 成果指標の達成状況</b>	<b>「前年度との比較」</b> H30実績値とR1実績(見込)値との比較	<b>「R2目標達成見込」</b>
	◎:よくなった、○:維持、×:悪くなった、—:比較ができない	◎:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	高度技術研究開発数	市内企業における新製品・新技術の開発等を目的とした補助事業・助成事業等の活用件数	件	2	3	5	3	5	5	5	4	○	◎
	<p>成果指標1の推移</p>												
2													
3													
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価

「種類」事務事業の種類

- ・自主事業: 市民・団体等に対し市が独自に実施する事業
- ・施設管理事業: 市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業
- ・経常的事務: 法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務
- ・ハード事業: 市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業
- ・法定受託事務: 地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)

番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
				現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	R1決算	R2予算 (直接経費のみ)
1	道央地域産業技術振興事業	自主事業	平成17年に北海道が策定した「北海道事業環境整備構想」に基づき、地域企業の新製品・新技術の研究開発活動を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、道央産業振興財団を支援する。	財団が実施する助成事業は、市内企業の継続活用が図られており、新製品・新技術開発、公立千歳科学技術大学との共同研究などの助成事業にも活用され、本市の産業振興に一定の成果が現れているが、基金運用益の減少による助成額等を縮小せざるを得ない状況が課題となっている。	高い	現状のまま継続	R1決算	4,464
	R2予算						2,031 (直接経費のみ)	
2							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
3							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
4							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
5							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
6							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
7							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
8							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
9							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
10							R1決算	0
							R2予算	(直接経費のみ)
事業費		R1決算額	合計(直接経費+人件費)	6,495 千円	直接経費	4,464 千円	人件費	2,031 千円
			市民一人当りコスト	67 円				
		R2予算額	合計(直接経費のみ)	4,475 千円	4,475 千円			
			市民一人当りコスト	46 円				

4 施策の評価

<p>「事業構成の妥当性」</p> <p>A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。                  B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。                  C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。</p>	<p>「施策の成果・進捗状況」</p> <p>A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。                  B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。                  C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。</p>	<p>「施策内容の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。                  維持: 事務事業内容の水準を維持する。                  縮小: 事務事業内容を縮小する。</p>	<p>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。                  維持: 事務事業のコストは現状を維持する。                  効率化: 事務事業のコストを抑制する。</p>
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

<p>①事業構成の妥当性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	<p>評価理由・問題点</p> <p>道央地域産業技術振興事業では、地域企業の新製品・新技術の研究開発活動を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、道央産業振興財団を支援することを目的に実施しており、市内企業においては、展示会への出展、販路拡大などにも財団の助成制度を活用するなどその効果は広がっており、市の産業振興に寄与していることから、本事業を継続する。</p>
<p>② 施策の成果・進捗状況</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>	

(2) 総合評価(上記①・②の評価結果を踏まえた部次長評価)

<p>①施策内容の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維持</div>	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <p>本施策の目指す実績は着実に達成しており、企業の新製品・新技術の開発を支援し、今後も、高度技術産業集積地域の形成を図る。</p>
<p>②実施コストの方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維持</div>	

\*\*\*\*\*

市民行政アセス(市民評価会議)

(1) 総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
(2) 総合評価	理由・意見
①施策内容の方向性	<p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 千歳市・苫小牧市・恵庭市・安平町の「高度技術産学連携地域」としての協調性を維持し、高度技術産業の集積に努めていることは評価できる。</li> <li>・ 企業の新製品・新技術の開発活動の支援は重要な取組であり、道央産業振興財団の補助・助成事業が市内企業により毎年活用されていることは評価できる。</li> </ul> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価の成果指標は、千歳市が取り組んだ実態とはなっておらず、千歳市の関与が見えにくいいため、現状の取組を把握できる数値に見直す必要がある。</li> <li>・ 助成事業については、助成申請のサポートとともに、助成事業の採択を受けた後の事業効果を追跡し、施策の果たす役割を見出し、企業等に限らず広く市民へのPRに努め、各種の助成事業を獲得し、産業技術の活性化に努めるべきである。</li> <li>・ 本施策で千歳市は何を目指すのかを明確にするとともに、道央産業振興財団との役割分担を明確にする必要がある。</li> <li>・ 施策の名称と実施している事業の内容が合致していないため、現状に合わせた施策名称への変更が必要ではないか。</li> </ul>
②実施コストの方向性	
維持	
維持	

# 令和元年度 施策評価表〈令和2年度 評価実施〉

# 施策⑧

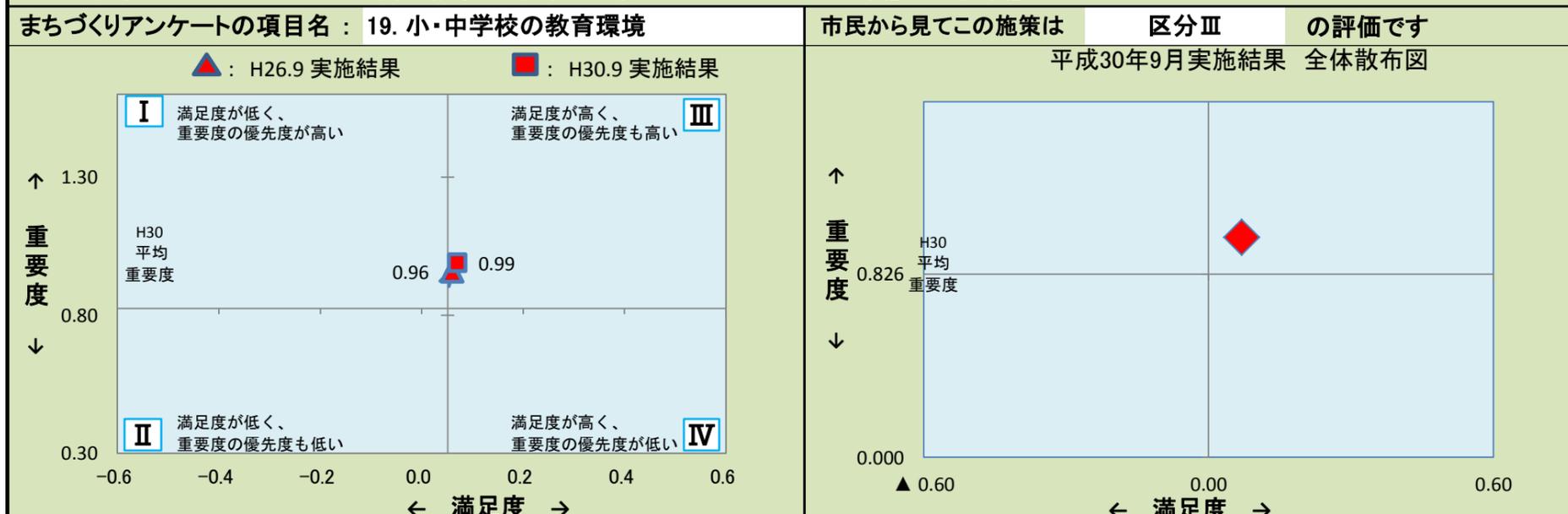
基本目標	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	展開方針	小中学校教育の充実	施策番号
施策CD	400320	施策名	教育活動の充実	76
担当課	教育部学校教育課		評価者	教育部長 千田 義彦
関係課(組織順)	教育部企画総務課、教育部学校指導課			

## 1 施策の意図及び現状分析

目指すこと 生きる力の源となる「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実を図ります。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	令和元年度取組概要	備考
1 各学校の特色ある教育活動を推進します。	実施中	小中学校アクティブスクール活動事業	アクティブスクール活動補助金を交付した(小学校17校、中学校9校)。	
2 家庭教育や地域教育と連携した学習環境の創造に努めます。	実施中	学校活動支援事業	科技大が運営する電子学習システムを活用した(利用者2,384名)。科技大の学生による長期休業中の学習サポート事業を実施した。市P連と連携し、「家庭生活宣言」の取り組みを進めた。	
3 千歳市学力向上検討委員会などの関係機関と協力し、学力の向上を図ります。	実施中	学力向上推進事業	市内小中学校から選任した委員により、学力向上施策の研究を行った。	
4 幼稚園・小中学校・高等学校・大学が連携した協力体制を整えます。	実施中	学校活動支援事業	・小学校と中学校が連携して、共通の課題への取組を推進した。 ・幼稚園・保育所と、子どもの成長に関する情報交換や交流を行い、小学校へ円滑に接続できるよう取り組んだ。	
5 国際理解、環境、福祉、情報、職業、食育、防犯など、様々な分野を通して豊かな心と生きる力を育て、未来を担う人材の育成を進めます。	実施中	国際理解教育支援事業 小中学校アクティブスクール事業	小中学校へのALT配置(6名)や、アクティブスクール事業において様々な分野の体験的活動を実施した。	
6 外国語を用いて、積極的にコミュニケーションを図る資質や能力を育成します。	実施中	国際理解教育支援事業	ALT6名による小学校中高学年、中学校における外国語授業の支援を実施したほか、小学校低学年においても、外国語市民講師の派遣等により外国語活動の充実を図った。	
7 学習指導要領に基づいた教育課程を円滑に実施します。	実施中	教育課程編成事務 千歳市学校課題研究指定校助成事業費	・全小中学校の教育課程を審査した。 ・市教委が指定した学校の課題研究に対し補助金を交付した(2校)。	
8 「早寝・早起き・朝ごはん」を奨励し、ゲーム機やスマートフォンを使用する際のルールづくりなど、保護者とともに家庭での生活習慣づくりを進め、生活リズムの向上を図ります。	実施中	学力向上推進事業	・市P連と連携し、児童生徒、保護者に対し「家庭生活宣言」中の家庭生活ルールの周知を行った。 ・各小中学校において、朝読書等の読書活動の取組や食に関する指導を行った。	
9 社会性を身に付け礼儀正しく他者を思いやる心と健やかな体づくりを進めます。	実施中	学校活動支援事業	校外活動の際のバス等の借り上げや、文化活動、体育活動の全道・全国大会出場に対し補助金を交付するなど、文化・体育活動を支援した。	

## (2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)



## アンケート結果の比較分析

少子化や核家族化、国際化、情報化の進展など、教育を取り巻く環境は急速に変化しており、その様な中、子どもたちが共に生き生きと学び、育つことができるよう、特色を生かした学校教育の充実が望まれていることから、重要度も優先度も高くなっていると考えられる。

千歳市では、各学校の特色のある教育活動や家庭や千歳科学技術大学と連携した学習環境づくり、国際交流活動などを積極的に進め、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」などのバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実に努めたことにより、満足度が高まっているものと考えている。

**(3) 施策分野の現状と課題**

**現状と課題**

**【現状】**  
 ・各学校の特色のある教育活動では、平成26年度より英語活動を新たに加えたアクティブスクール事業を充実。  
 ・地域教育機関の連携では、千歳科学技術大学の電子学習システムの活用、学生による長期休業中の学習サポート事業の実施。  
 ・国際理解活動では、ALTによる英語教材の作成や長期休業中の補習事業などを実施。  
 ・健やかな体づくりでは、校外活動のバス等の借上げ料や体育、文化活動の全国、全道大会出場補助金の充実。

**【課題】**  
 ・千歳科学技術大学との更なる連携の充実（電子学習システム、学習サポート事業）  
 ・ALTの増員や優秀な人材確保  
 ・家庭の教育力の向上  
 ・地域との連携による教育力の向上

<b>2 成果指標の達成状況</b>	<b>「前年度との比較」</b> H30実績値とR1実績(見込)値との比較	<b>「R2目標達成見込」</b>
	◎:よくなった、○:維持、×:悪くなった、—:比較ができない	◎:目標達成に向け順調に推移、△:目標達成が遅れる可能性有、×:目標達成は難しい

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	R2 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	R2目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	R1		
1	教育の充実に関する保護者の満足度	全校の学校評価の保護者アンケートで教育活動に関する項目に満足・やや満足・普通と回答した保護者の割合	%	-	86	70	87	87	90	90	93	◎	◎
	<p>成果指標1の推移</p>												
2													
3													
4													
5													
参考指標													

3 施策を構成する事務事業の評価		「種類」事務事業の種類						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業: 市民・団体等に対し市が独自に実施する事業</li> <li>・施設管理事業: 市の施設、道路、公園、河川等の維持管理事業</li> <li>・経常的事務: 法令等による義務的事務、内部管理事務、市有地等管理事務</li> <li>・ハード事業: 市の施設や道路の建設等、社会資本整備事業</li> <li>・法定受託事務: 地方自治法に定められた法定受託事務(本来は国・北海道が行う事務を市が請け負っている事務)</li> </ul>						
番号	事務事業名	種類	事務事業の内容	施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
	担当課係			現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策における優先度貢献度	今後の方向性	上段: 直接経費 中段: 人件費 下段: 合計	
1	千歳市学校教育基本計画進行管理業務	経常的事務	教育基本法第17条第2項の規定により、同計画を策定したことから、計画期間(平成26年度～令和2年度)に定めた目標の達成に向け進行管理を行う。	PDCAサイクルの考え方にに基づき、同計画に掲げた取組状況を把握し施策の評価を行い、必要に応じて改善等を行い計画の実効性を高めていく。	高い	現状のまま継続	R1 決算	0
	教育部企画総務課企画係						R1 決算	781
							R2 予算	0
								(直接経費のみ)
2	小中学校運営管理業務	経常的事務	施設の運営のための光熱水費、校舎の維持管理経費、教材や物品の購入など安定的に学校を運営するための経費	学校運営に係る経費について、適宜適切に対応し、安定的に学校運営を行っている。新学習指導要領に対応した学習環境の整備や老朽化備品の更新など、計画的に推進する必要がある。	非常に高い	拡大	R1 決算	402,714
	教育部企画総務課総務係						R1 決算	29,006
							R2 予算	431,720
								(直接経費のみ)
3	教育委員会運営管理業務	経常的事務	教育委員会の運営に係る事務事業全般を効率かつ適正に執行し、教育行政の諸課題の解決と教育の振興を推進する。	教育行政の諸施策と教育振興を推進するため、教育委員会運営に係る事務事業全般を効率かつ適切に執行している。	高い	現状のまま継続	R1 決算	16,977
	教育部企画総務課総務係						R1 決算	2,188
							R2 予算	19,165
								(直接経費のみ)
4	小中学校アクティブスクール活動事業	自主事業	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある教育活動に対し、アクティブスクール活動事業補助金の交付を行う。	各学校で創意工夫を凝らした事業が展開され、特色ある教育活動の推進や地域との連携強化にもつながっている。児童生徒の学習意欲を向上させるうえでは、今後も継続していくことが必要な事業である。	高い	現状のまま継続	R1 決算	7,434
	教育部学校教育課学校教育係						R1 決算	1,875
							R2 予算	9,309
								(直接経費のみ)
5	学校活動支援事業	自主事業	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校の芸術鑑賞、運動・文化行事の全道・全国大会出場、習熟度別少人数指導のための補助など、様々な学校活動に対する支援を行う。	科技大と連携した電子学習システムや大学生による学習サポート事業等、各学校が行う様々な学校教育活動に支援を行うことで、児童生徒の健全な心身の育成に貢献している。今後においては、教育を取り巻く環境やニーズの変化に迅速に対応していく必要がある。	高い	現状のまま継続	R1 決算	27,271
	教育部学校教育課学校教育係						R1 決算	4,375
							R2 予算	31,646
								(直接経費のみ)
6	教育課程編成業務	経常的事務	各学校の教育課程を審査し、適正な教育課程の編成と学校経営が確立されるよう支援する。	適正な教育課程の編成がなされているかを学校訪問等を行いながら確認することで、学校経営の円滑な運営を支援する必要がある。	高い	現状のまま継続	R1 決算	0
	教育部学校指導課指導係						R1 決算	8,000
							R2 予算	8,000
								(直接経費のみ)
7	千歳市学校課題研究指定校助成事業	自主事業	指定学校が課題や教育方法を研究し自校の課題解決や教育方法の改善・充実を図るとともに、市内各学校にその成果等を発表することにより、学校教育の振興を図るための助成を行う。	研究発表会として他校への公開授業を行うまでには、校内での個別研修会や模擬授業などの取組みを重ねて臨むこととなり、教員の研修の場として有効な事業である。	高い	現状のまま継続	R1 決算	400
	教育部学校教育課学校教育係						R1 決算	156
							R2 予算	556
								(直接経費のみ)
8	国際理解教育支援事業	自主事業	・ALT(英語指導助手)の配置。 ・小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置。 ・ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や中学校での長期休業中の英語補習事業。	ALTや英語に堪能な市民講師などの派遣により、市内小中学生の英会話力や国際理解に関する興味関心、コミュニケーション能力が向上している。また、異文化に触れることにより人間形成にも役立っているものと考え。	高い	拡大	R1 決算	1,153
	教育部学校教育課学校教育係						R1 決算	17,006
							R2 予算	18,159
								(直接経費のみ)
9	学力向上推進事業	自主事業	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。	小規模校を除く小中学校に計28名の学習支援員を配置しているが、習熟度別少人数指導により学習効果を高めるため、更なる配置人員の増員を検討する必要がある。増員に当たっては、必要な資格を持った人材の確保が課題である。	高い	拡大	R1 決算	58,788
	教育部学校教育課学校教育係						R1 決算	2,188
							R2 予算	60,976
								(直接経費のみ)
10							R1 決算	0
	R2 予算						0	
								(直接経費のみ)
事業費		R1決算額	合計(直接経費+人件費)	580,312 千円	直接経費	514,737 千円	人件費	65,575 千円
			市民一人当たりコスト	5,970 円				
		R2予算額	合計(直接経費のみ)	500,937 千円	500,937 千円			
			市民一人当たりコスト	5,154 円				

4 施策の評価

<p>「事業構成の妥当性」</p> <p>A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。                  B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。                  C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。</p>	<p>「施策の成果・進捗状況」</p> <p>A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。                  B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。                  C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。</p>	<p>「施策内容の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。                  維持: 事務事業内容の水準を維持する。                  縮小: 事務事業内容を縮小する。</p>	<p>「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」</p> <p>(施策目標達成のため、)                  重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。                  維持: 事務事業のコストは現状を維持する。                  効率化: 事務事業のコストを抑制する。</p>
--	--	--	--

(1) 施策内容の評価(事業構成の妥当性と施策の成果・進捗状況)

<p>①事業構成の妥当性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	<p>評価理由・問題点</p> <p>【事業構成の妥当性】                  生きる力の源となる「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実を図るため、「豊かな心」では国際理解、環境、福祉、情報、職業、食育、防犯など、様々な分野を通して豊かな心と生きる力を育て、未来を担う人材の育成を進めている。「確かな学力」では各学校の特色ある教育活動の推進、家庭教育や地域教育と連携した学習環境の創造すると共に、新学習指導要領に基づいた教育課程を円滑に実施し学力向上に向けた取組を進め、幼稚園・小中学校・高等学校・大学とも連携体制を構築している。「健やかな体」では「早寝・早起き・朝ごはん」や「読書」を奨励し、保護者とともに児童生徒の望ましい生活習慣づくりや社会性を身に付け礼儀正しく他者を思いやる心と健やかな体づくりを進めていることから、効果的に事業が構成されていると考えている。                  しかし、教育を取り巻く環境は急速に変化していることから、今後、環境やニーズが変化した際には迅速に対応していく必要がある。</p> <p>【施策の成果・進捗状況】                  ・各学校の特色ある教育活動では、全ての小中学校でアクティブスクール事業を活用している。                  ・家庭教育や地域教育と連携した学習環境の創造では、千歳科学技術大学と連携して電子学習システムや大学生による学習サポート事業を実施している。                  ・未来を担う人材の育成については、国際理解教育支援事業、小中学校アクティブスクール事業により、国際理解、環境、福祉、情報、職業、食育、防犯など様々な分野の活動を行っている。                  ・新学習指導要領に基づいた教育課程の円滑な実施については、教育課程編成事務、千歳市学校課題研究指定校助成事業費により行っている。                  ・「早寝・早起き・朝ごはん」や「読書」の奨励による児童生徒の望ましい生活習慣づくりについては、各小中学校において、朝読書等の読書活動の取組や食に関する指導を行っている。                  ・社会性を身に付け礼儀正しく他者を思いやる心と健やかな体づくりについては、学校活動支援事業により様々な取組を支援している。</p>
<p>② 施策の成果・進捗状況</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div>	

(2) 総合評価(上記①・②の評価結果を踏まえた部次長評価)

<p>①施策内容の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡充</div>	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <p>教育活動の充実については、変化の激しいこれからの社会を生き抜くため「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」とバランスのとれた力を育てる環境づくりが必要であり、「千歳市学校教育基本計画」を基に長期的な展望に立って、これらの取組を進めていくことが重要であると考えている。また、近年、重要性が指摘されている家庭教育の充実やグローバルな時代に求められる能力を身に付けさせるには、保護者と学校、地域住民の間で、子どもたちの健全な成長を望む思いを共有し、相互の連携・協力による取組の充実や国際理解活動や各学校での特色のある教育活動の充実が必要である。                  今後も、教育環境の急速な変化に迅速に対応するため、時代にあった教育活動や事業を適宜見直し拡充していくことが必要と考える。</p>
<p>②実施コストの方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">重点化</div>	

\*\*\*\*\*

市民行政アセス(市民評価会議)

<p>(1) 総評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>
<p>(2) 総合評価</p> <p>①施策内容の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡充</div>	<p>理由・意見</p> <p>理由                  ・教育活動の安定的な提供が必要であり、事業に関わる教員等への支援はこれまで以上に重要であることから、拡充すべきである。                  ・国際化を目指す千歳市としては、国際理解教育支援事業の拡充は重要であり、必要なコストをかけるべきである。</p> <p>意見                  ・事業の成果を正しく把握するため、アンケートの集計及び分析方法を見直す必要がある。                  ・地域の文化や特色ある学習を今後も展開することが必要である。                  ・教員を含め教育現場への支援が行われているが、今後も継続した支援が必要である。                  ・これまで実施してきたICT教育等は、コロナ禍において成果を発揮すべき点であり、今後も他施策と連動した教育活動の充実が重要である。</p>
<p>②実施コストの方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">重点化</div>	